

新規事業採択時評価

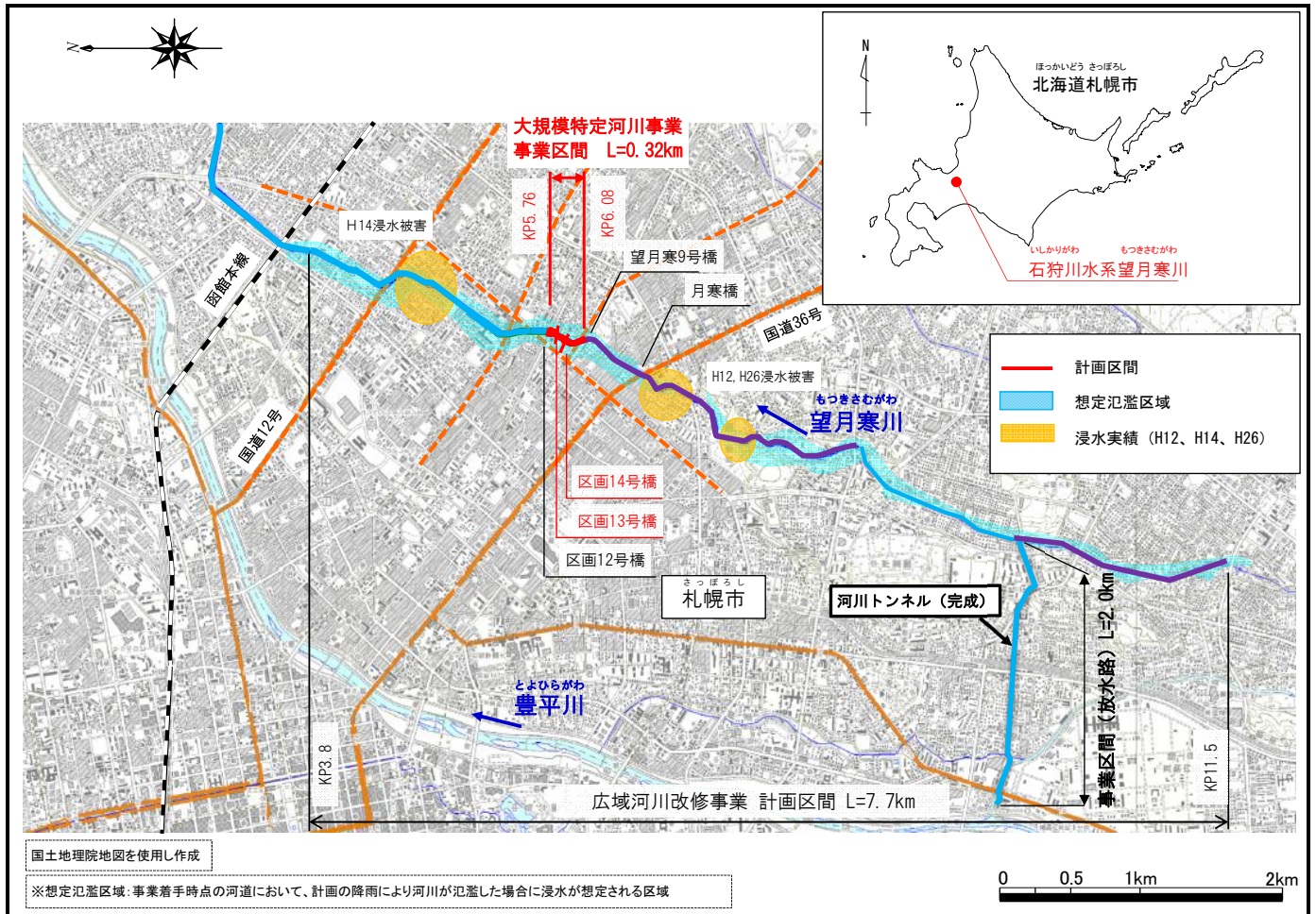
【河川事業】

(補助事業等)

◇ 望月寒川大規模特定河川事業	1
◇ 汐泊川大規模特定河川事業	3
◇ 長流川大規模特定河川事業	5
◇ 富良野川大規模特定河川事業	7
◇ 佐呂間別川大規模特定河川事業	9
◇ ピウカ川大規模特定河川事業	11
◇ 足寄川大規模特定河川事業	13
◇ 標津川大規模特定河川事業	15
◇ 雉子尾川大規模特定河川事業	17
◇ 南沢川大規模特定河川事業	19
◇ 右支夏井川大規模特定河川事業	21
◇ 桜川大規模特定河川事業	23
◇ 恋瀬川大規模特定河川事業	25
◇ 武子川大規模特定河川事業	27
◇ 菊沢川大規模特定河川事業	29
◇ 休泊川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業	31
◇ 利根川大規模特定河川事業	33
◇ 井野川大規模特定河川事業	35
◇ 一宮川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業	37
◇ 高瀬川・谷津川事業間連携河川事業	39
◇ 小中川大規模特定河川事業	41
◇ 赤目川大規模特定河川事業	43
◇ 海老川大規模特定河川事業	45
◇ 柏尾川(Ⅱ期)大規模特定河川事業	47

◇ 平瀬川事業間連携河川事業	49
◇ 沖田川大規模特定河川事業	51
◇ 馬込川大規模特定河川事業	53
◇ 萩間川大規模特定河川事業	55
◇ 大井川事業間連携河川事業	57
◇ 堀川事業間連携河川事業	59
◇ 天王川大規模特定河川事業	61
◇ 井の口川大規模特定河川事業	63
◇ 安祥寺川大規模特定河川事業	65
◇ 園部川大規模特定河川事業	67
◇ 梅川大規模特定河川事業	69
◇ 武庫川大規模特定河川事業	71
◇ 猪名川大規模特定河川事業	73
◇ 水田川大規模特定河川事業	75
◇ 日方川大規模特定河川事業	77
◇ 備中川大規模特定河川事業	79
◇ 宍喰川大規模特定河川事業	81
◇ 苅屋川大規模特定河川事業	83
◇ 政所谷川大規模特定河川事業	85
◇ 弘田川大規模特定河川事業	87
◇ 大川大規模特定河川事業	89
◇ 高知地区事業間連携河川事業	91
◇ 日下川流域特定都市河川浸水対策推進事業	93
◇ 早岐川大規模特定河川事業	95
◇ 白川大規模特定河川事業	97
◇ 玖珠川大規模特定河川事業	99

事業名 (箇所名)	望月寒川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業 主体 評価 年度	北海道 令和7年度				
実施箇所	北海道札幌市				令和7年度				
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度					
総事業費 (億円)	21								
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、平成12年7月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、平成26年9月にも浸水被害が発生。 ・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 								
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：416戸 年平均浸水軽減面積：20ha								
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和3年度		全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	5.5 (8.4) (11.0)	B-C	1,220	EIRR (%)	27
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.4 ~ 5.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(5.5 ~ 5.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.5 ~ 6.8)								
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋1,457戸、農地1haの浸水被害等を解消する。 								
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和3年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p>								

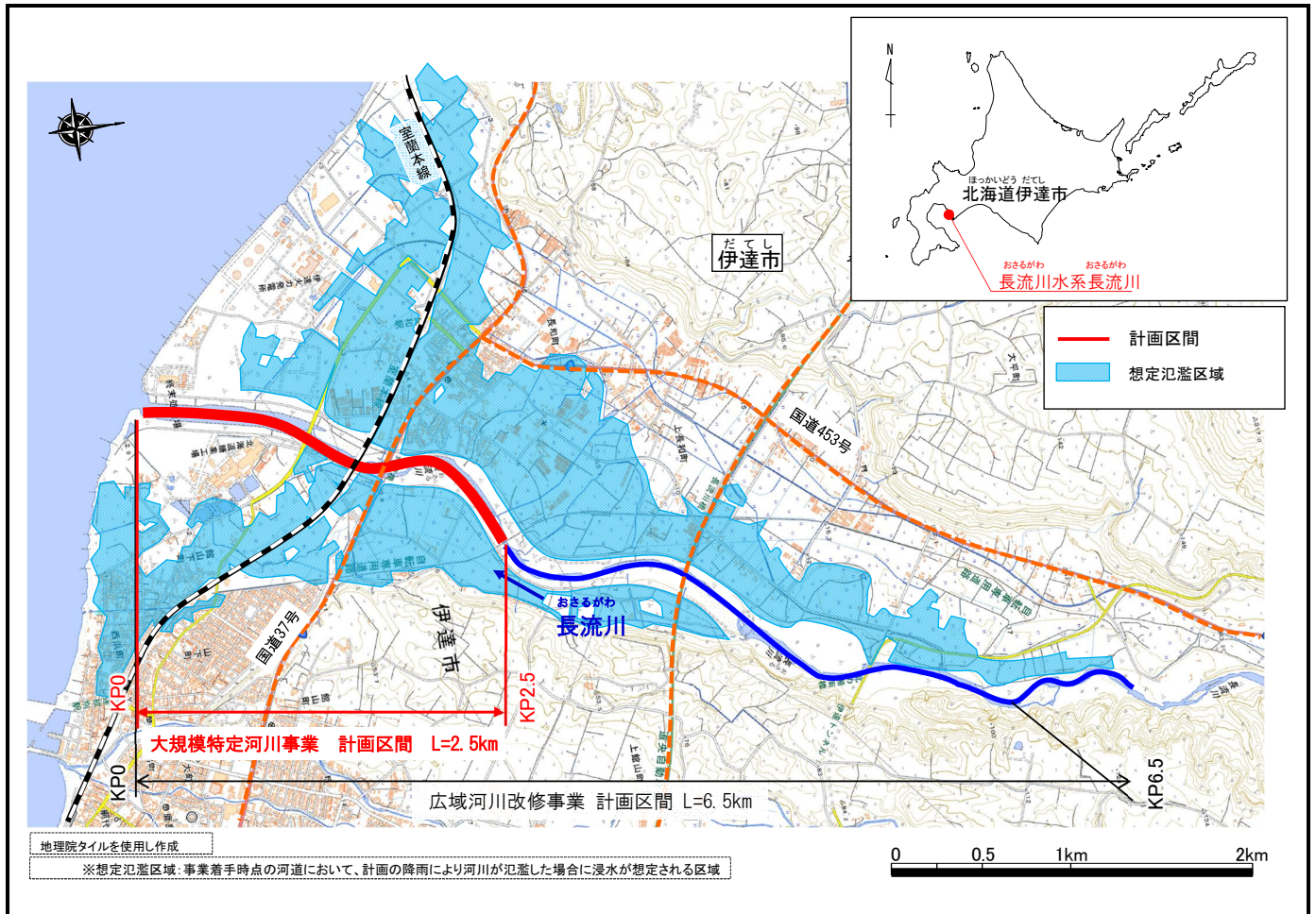


事業名 (箇所名)	夕泊川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	北海道			
実施箇所	北海道函館市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	27									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、平成7年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生。 ・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：25戸 年平均浸水軽減面積：99ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益 (億円)	218	C:総費用(億円)	85	全体B/C (社会的割引率2%)	2.6 (4.0)	B-C	133	EIRR (%)	11
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.5 ~ 3.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.8 ~ 2.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.3 ~ 2.8)									
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋109戸、農地60haの浸水被害等を解消する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。 <都道府県の意見・反映内容>									

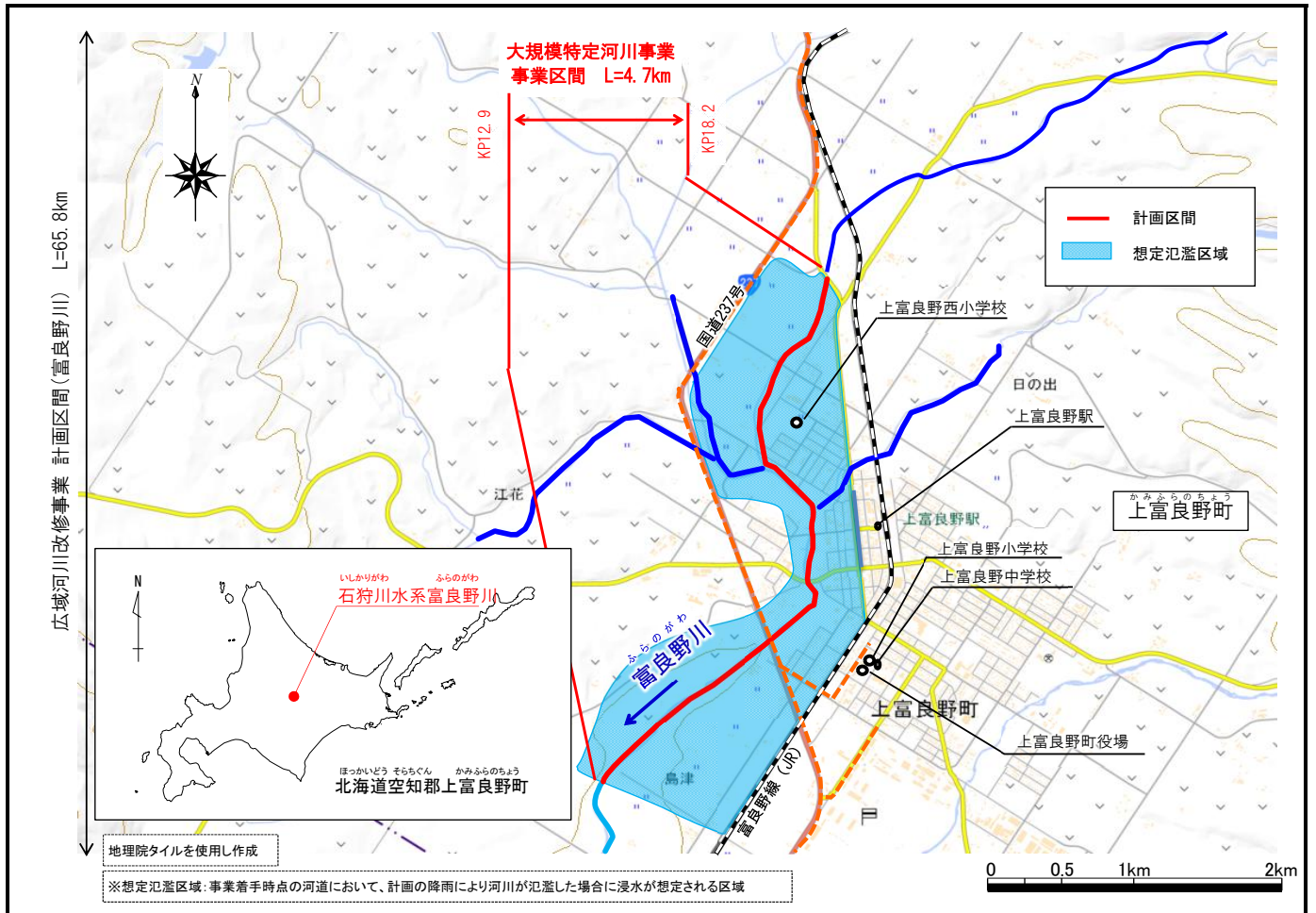
夕泊川 大規模特定河川事業 位置図



事業名 (箇所名)	長流川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課			事業 主体	北海道		
実施箇所	北海道伊達市						評価 年度	令和7年度		
担当課長名	笠井 雅広									
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	36									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、平成29年9月の豪雨により、既改修計画の計画高水位を超過する出水が発生。 ・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：267戸 年平均浸水軽減面積：92ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益 (億円)	684	C:総費用(億円)	95	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	7.2 (11.0) (14.3)	B-C	589	EIRR (%)	42
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.5 ~ 8.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(7.1 ~ 7.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.5 ~ 7.8)									
事業の効果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋1,906戸、農地241haの浸水被害等を解消する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年5月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業実施について妥当の評価結果となっている。 <都道府県の意見・反映内容>									

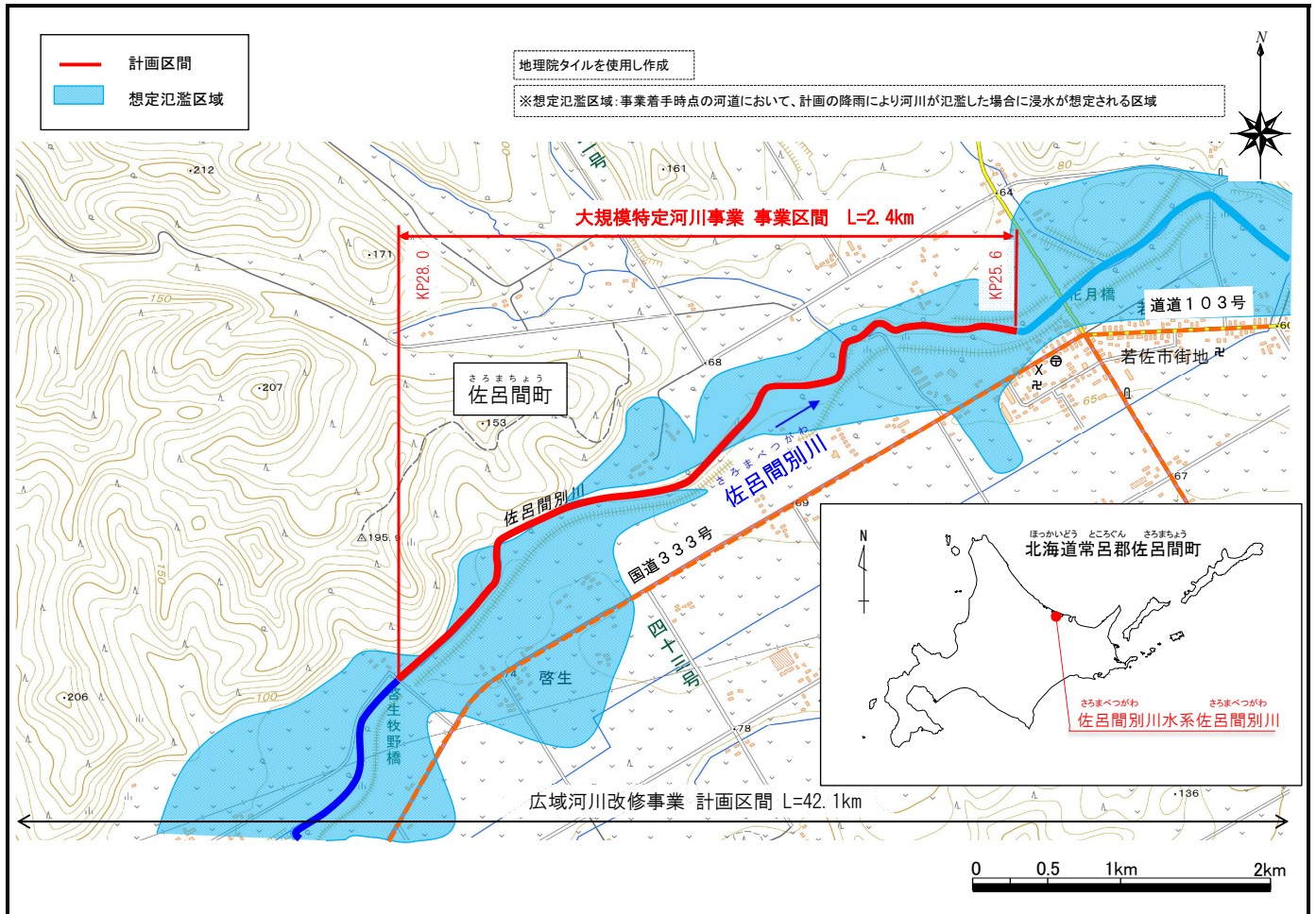


事業名 (箇所名)	富良野川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	北海道			
実施箇所	北海道上富良野町					評価 年度	令和7年度			
担当課長名	笠井 雅広									
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	27									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、昭和36年7月、昭和41年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生。 ・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	<p>年平均浸水軽減戸数：763戸</p> <p>年平均浸水軽減面積：1,028ha</p>									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和5年度							
	B:総便益 (億円)	14,187	C:総費用(億円)	3,929	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.6 (6.9) (10.1)	B-C	10,258	EIRR (%)	10
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.4 ~ 5.6)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(5.5 ~ 5.5)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.2 ~ 3.9)</p>									
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋4,719戸、農地6,247haの浸水被害等を解消する。 									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和5年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p>									

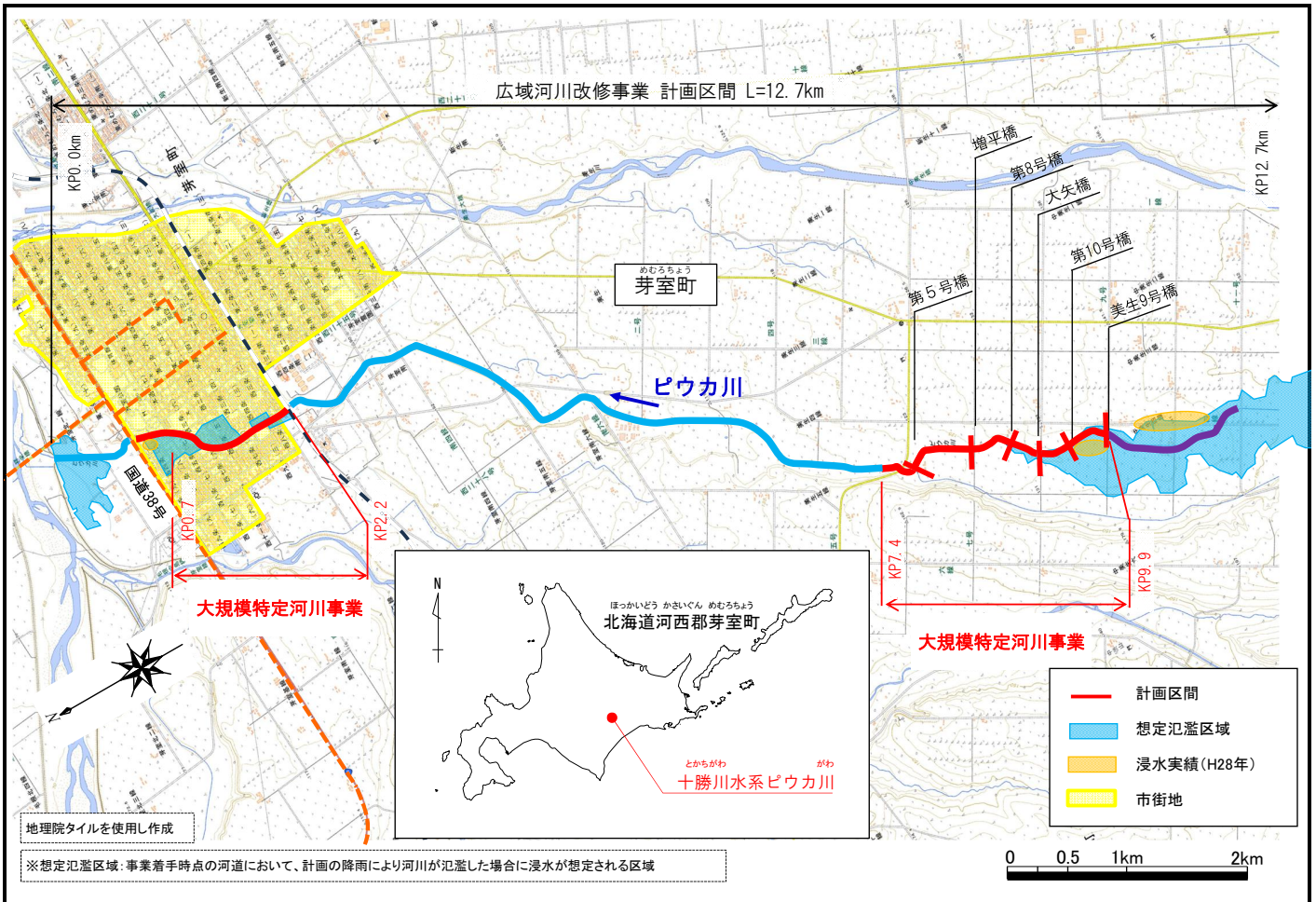


事業名 (箇所名)	佐呂間別川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課			事業 主体	北海道		
実施箇所	北海道佐呂間町						評価 年度	令和7年度		
担当課長名	笠井 雅広									
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	34									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、平成4年9月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、平成18年10月にも浸水被害が発生。 ・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：373戸 年平均浸水軽減面積：1,303ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和4年度							
	B:総便益 (億円)	15,887	C:総費用(億円)	1138	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	14.0 (25.7) (33.1)	B-C	14,748	EIRR (%)	400
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(129.3 ~ 155.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(124.6 ~ 125.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(24.8 ~ 30.1)									
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋1,266戸、農地1,011haの浸水被害等を解消する。 									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和4年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p>									

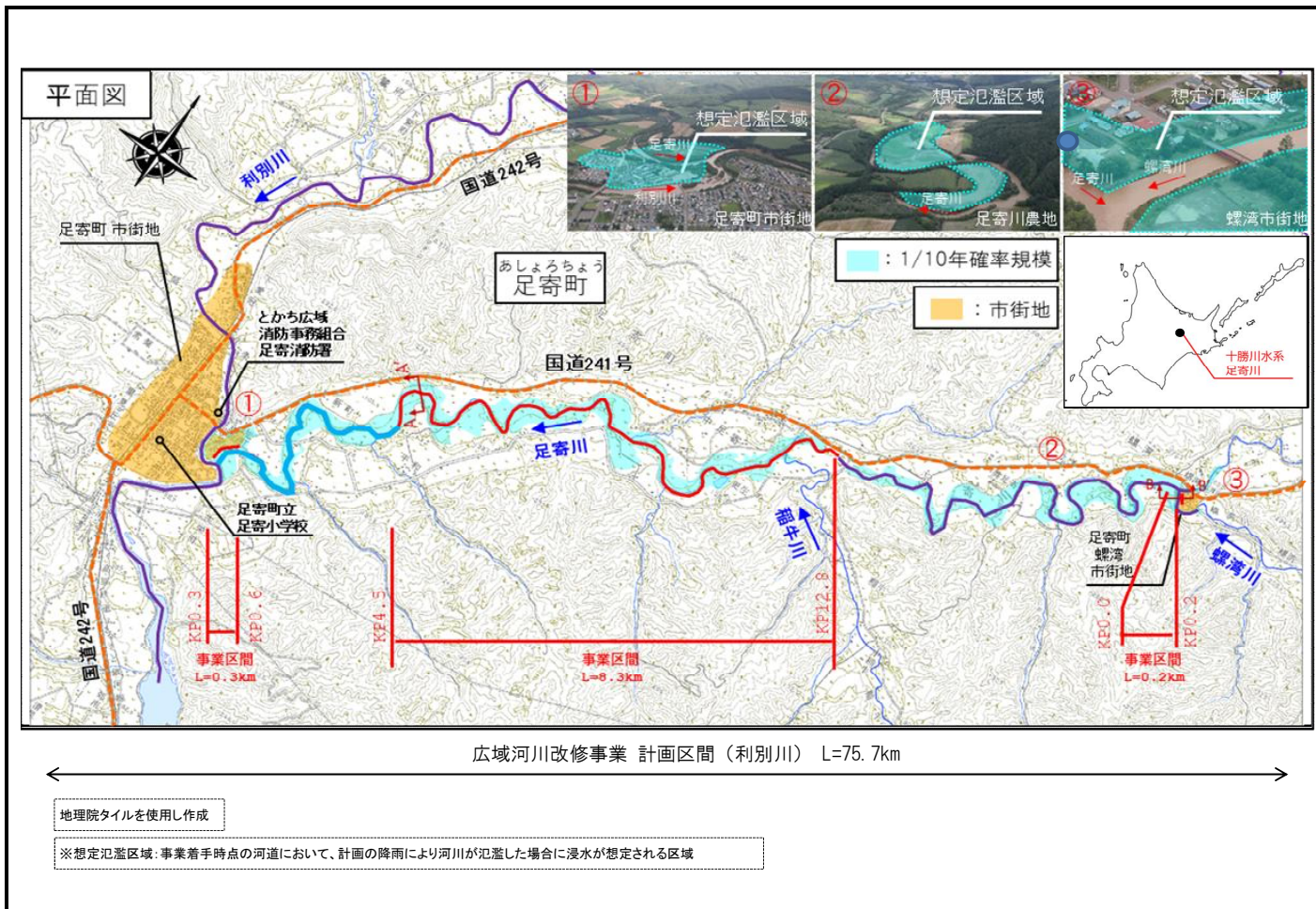
佐呂間別川 大規模特定河川事業 位置図



事業名 (箇所名)	ビウカ川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	北海道				
実施箇所	北海道芽室町					評価 年度	令和7年度				
担当課長名	笠井 雅広										
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和18年度							
総事業費 (億円)	45										
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、平成28年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生。 ・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：29戸 年平均浸水軽減面積：85ha										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和6年度								
	B:総便益 (億円)	375	C:総費用(億円)	56	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	6.7 (101) (12.8)	B-C	319	EIRR (%)	40	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.2 ~ 7.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.7 ~ 6.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.1 ~ 7.4)										
事業の効果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋296戸、農地115haの浸水被害等を解消する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。 <都道府県の意見・反映内容>										

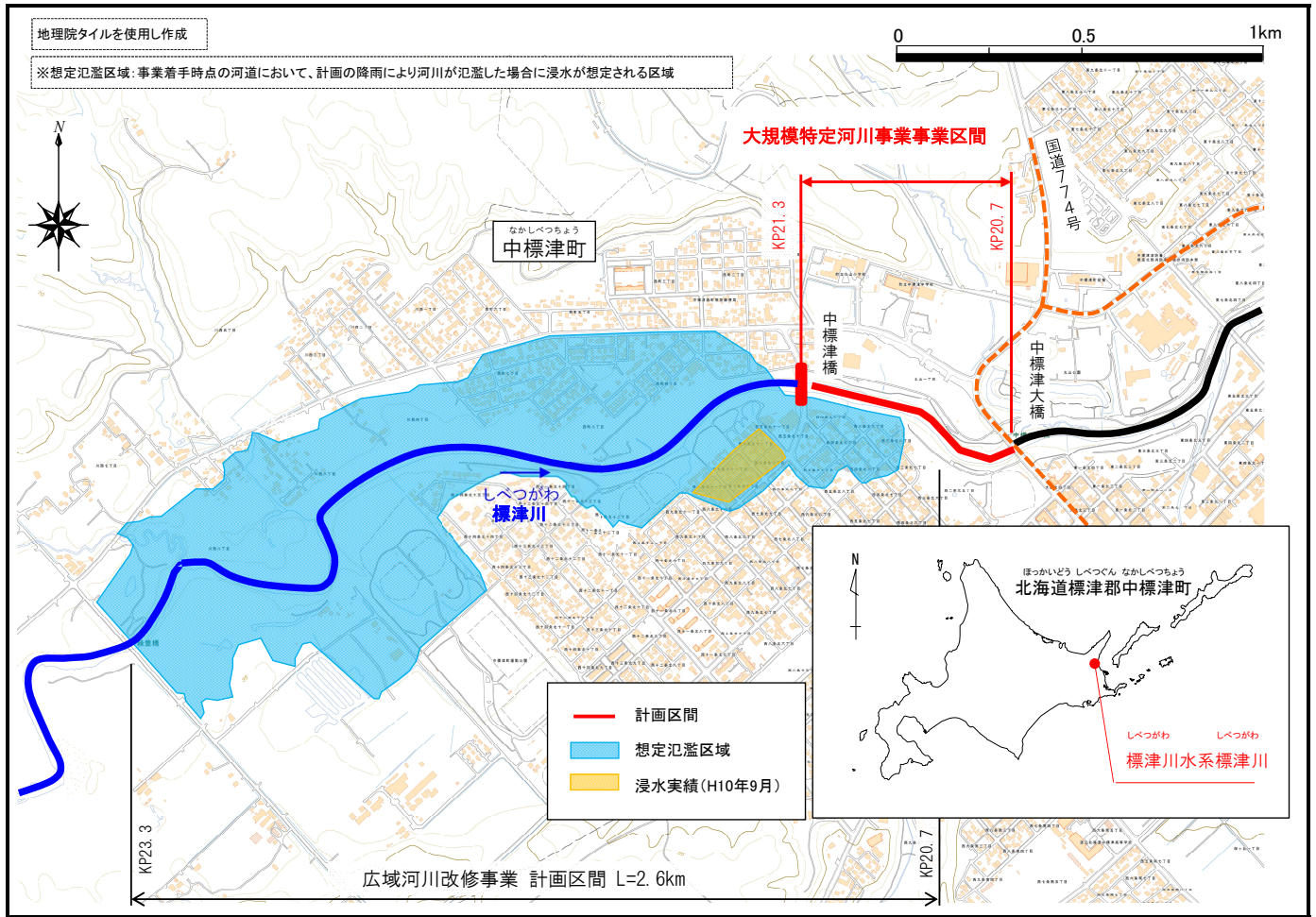


事業名 (箇所名)	足寄川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	北海道			
実施箇所	北海道足寄町					評価 年度	令和7年度			
担当課長名	笠井 雅広									
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	29									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、平成28年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生。 ・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：0.41戸 年平均浸水軽減面積：74ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	108	C:総費用(億円)	56	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.9 (2.8) (3.6)	B-C	51	EIRR (%)	10
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.7 ~ 2.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.9 ~ 1.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.7 ~ 2.1)									
事業の効果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋11戸、農地98haの浸水被害等を解消する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年5月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業実施について妥当の評価結果となっている。 <都道府県の意見・反映内容>									



事業名 (箇所名)	標津川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課			事業 主体	北海道		
実施箇所	北海道中標津町						評価 年度	令和7年度		
担当課長名	笠井 雅広									
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	16									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、平成22年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生。 ・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：60戸 年平均浸水軽減面積：11ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和4年度							
	B:総便益 (億円)	133	C:総費用(億円)	36	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.7 (5.5) (6.9)	B-C	97	EIRR (%)	19
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.5 ~ 3.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.6 ~ 3.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.3 ~ 4.0)									
事業の効果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋447戸の浸水被害等を解消する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。 <都道府県の意見・反映内容>									

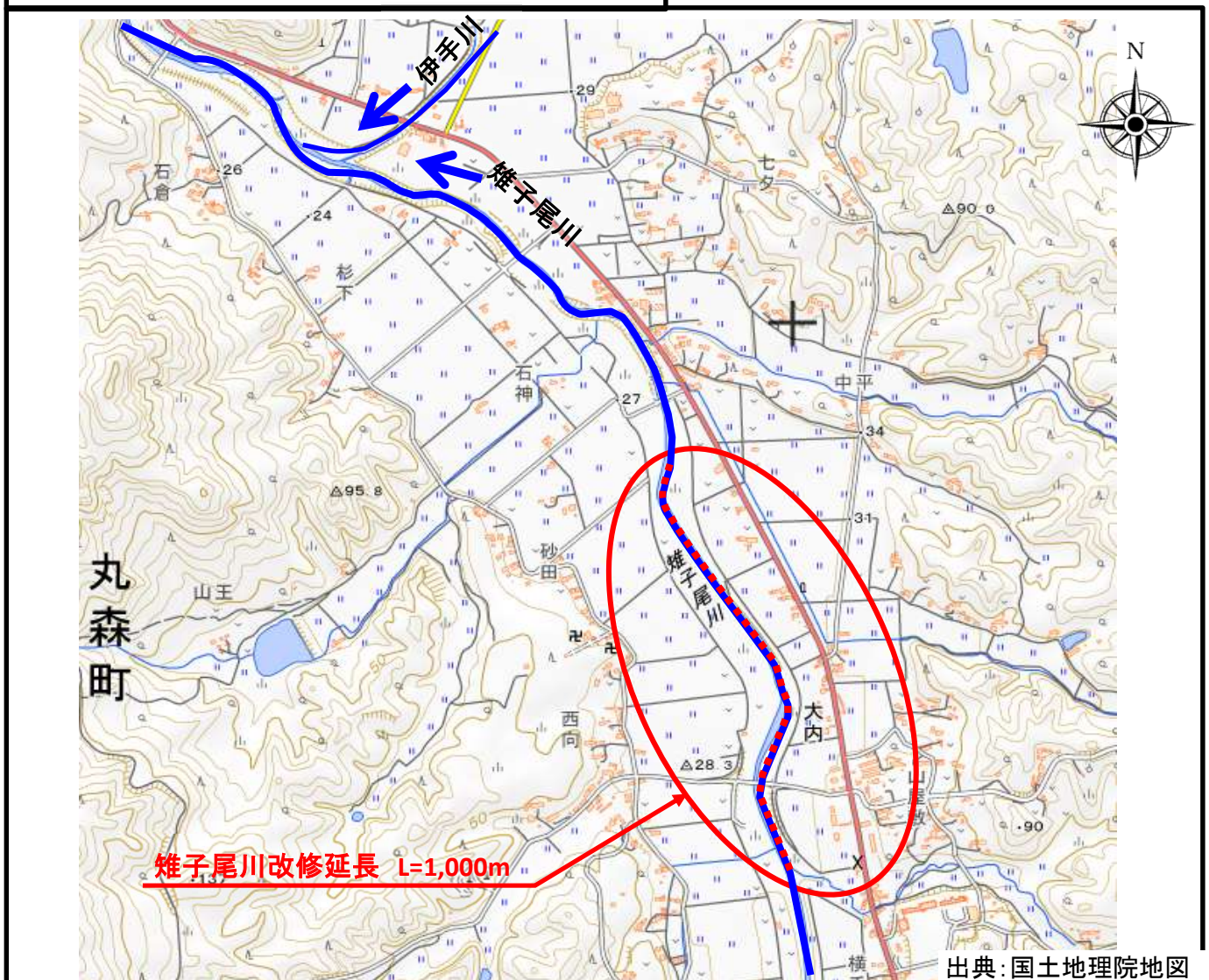
標津川 大規模特定河川事業 位置図



事業名 (箇所名)	雉子尾川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業 主体	宮城県
実施箇所	宮城県伊具郡丸森町			評価 年度	令和7年度
主な事業 の諸元	掘削工、築堤工、排水樋門、揚水機場、用地買収、物件補償、測量調査設計				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度	
総事業費 (億円)	12.6				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 阿武隈川水系雉子尾川は、宮城県の南部に位置する丸森町内を流れる流域面積65.60km²、管理延長11.9kmの阿武隈川右支川であり、これまで多くの洪水被害が発生している。 昭和61年8月洪水では395haが冠水し床上10戸、床下222戸の被害が発生し、近年では平成24年6月洪水、平成27年関東・東北豪雨、令和元年度東日本台風により浸水被害が発生した。 令和元年度東日本台風では重要な幹線道路である国道113号や農地が広範囲に冠水し、沿川の町道も崩壊等により通行止めとなる等、社会経済に大きな影響を及ぼしたことから、河川整備が必要とされている。</p> <p><達成すべき目標> 河道断面が狭隘な中平橋より上流区間を、築堤、河道掘削及び護岸整備による河道拡幅を実施し、1/10確率の洪水に対して浸水被害の解消を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主な根拠	浸水被害軽減世帯数：252世帯 浸水被害軽減面積：471.1ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	令和5年度			
	B:総便益 (億円)	2,337	C:総費用(億円)	192	全体B/C (社会的割引率2%) - 12.2 (社会的割引率1%) -
					B-C 2,145 EIRR(%) 663.9%
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(11.9~12.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(12.2~12.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(11.0~13.4)				
事業の効果等	・当該事業を実施することにより、丸森町市街地における洪水による浸水被害の軽減が図られる。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合に、主要な道路である(国)113号が浸水により途絶するが、整備を実施することにより解消する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 公共事業再評価にて学識者等から事業実施について問題無しと意見を載している。				

雉子尾川大規模特定河川事業位置図

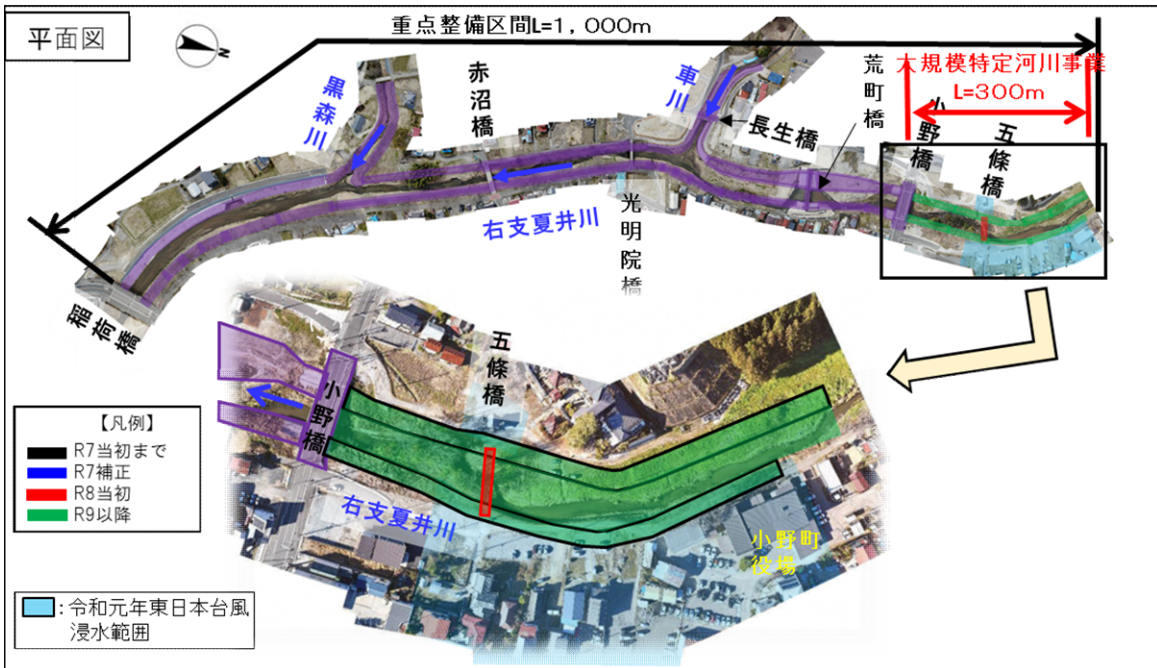
位置図



事業名 (箇所名)	南沢川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	宮城県					
実施箇所	宮城県登米市					評価 年度	令和7年度					
主な事業 の諸元	掘削工、築堤工、護岸工、橋梁、管渠工、用地買収、物件補償											
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度								
総事業費 (億円)	30											
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>一級河川北上川水系南沢川は、宮城県の北部に位置する登米市内を流れる流域面積53.6km²、管理延長約13.0kmの北上川左支川であり、これまで多くの洪水被害が発生している。</p> <p>昭和56年以降洪水により22回被災し、平成21年10月台風では、床下49棟、床上45棟、浸水面積258haの被害が発生し、令和元年東日本台風では、さらに激しい豪雨により再び甚大な被害が発生し、床下23棟、床上61棟、浸水面積54.7haの被害が発生した。</p> <p>令和元年度東日本台風では重要な幹線道路である国道45号が冠水し、沿川の県道や市道も崩壊等により通行止めとなる等、社会経済に大きな影響を及ぼしたことから、河川整備が必要とされている</p> <p><達成すべき目標></p> <p>河道断面が狭隘な北沢川合流部より上流区間を、築堤、河道掘削及び護岸整備による河道拡幅を実施し、1/20確率の洪水に対して浸水被害の解消を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 											
便益の主 な根拠	浸水被害軽減世帯数：72世帯 浸水被害軽減面積：115.6ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和5年度									
	B:総便益 (億円)	772	C:総費用(億円)	106	全体B/C (社会的割引率2%)	7.3	B-C	666	EIRR(%)	38.2%		
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.1~7.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(7.3~7.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.6~8.0)											
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業を実施することにより、登米市街地における洪水による浸水被害の軽減が図られる。 河川整備計画規模の洪水が発生した場合に、主要な道路である(国)45号や(主)北上津山線が浸水により途絶するが、整備を実施することにより解消する。 											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 公共事業再評価にて学識者等から事業実施について問題無しと意見を載している。											

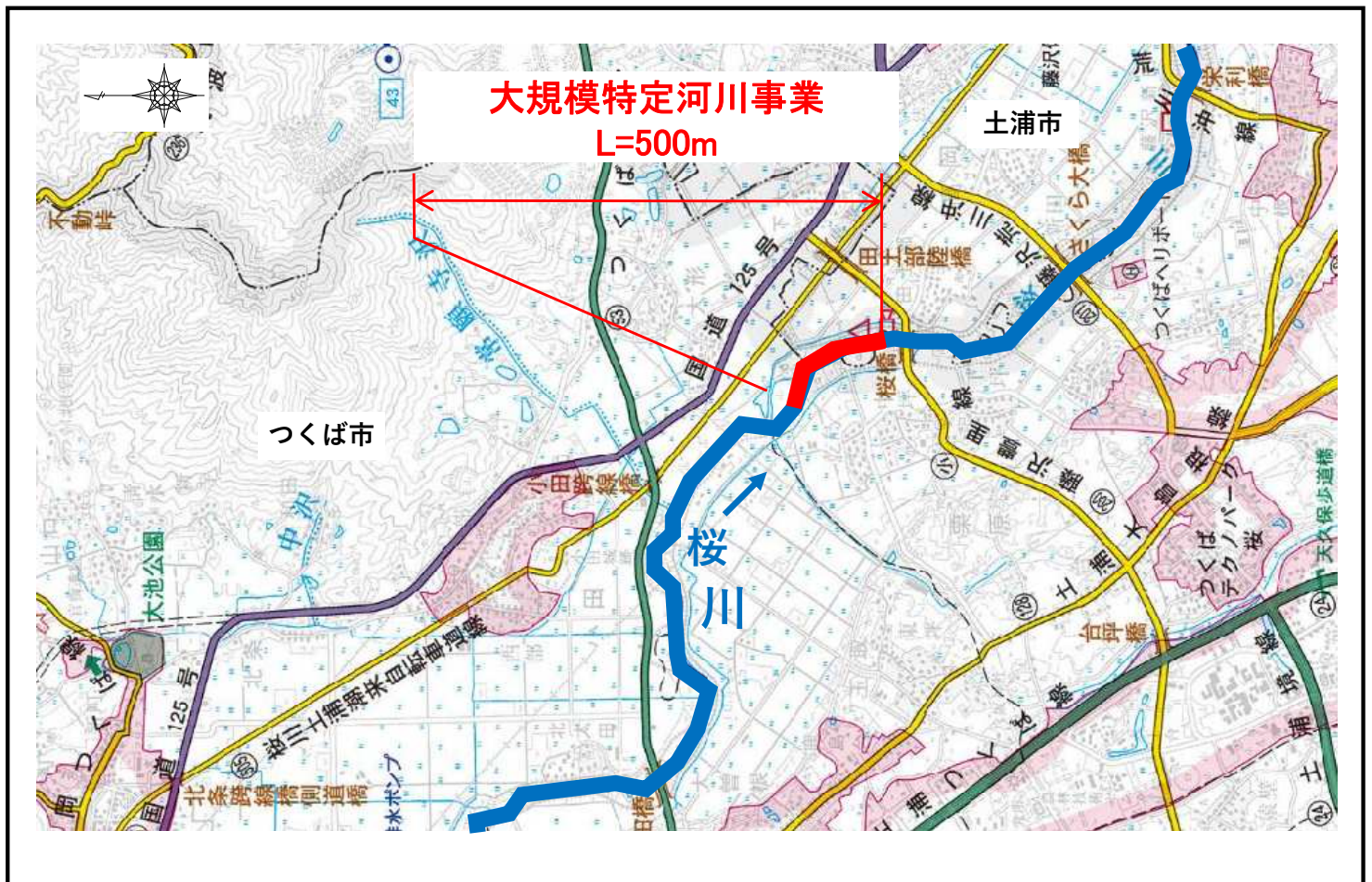
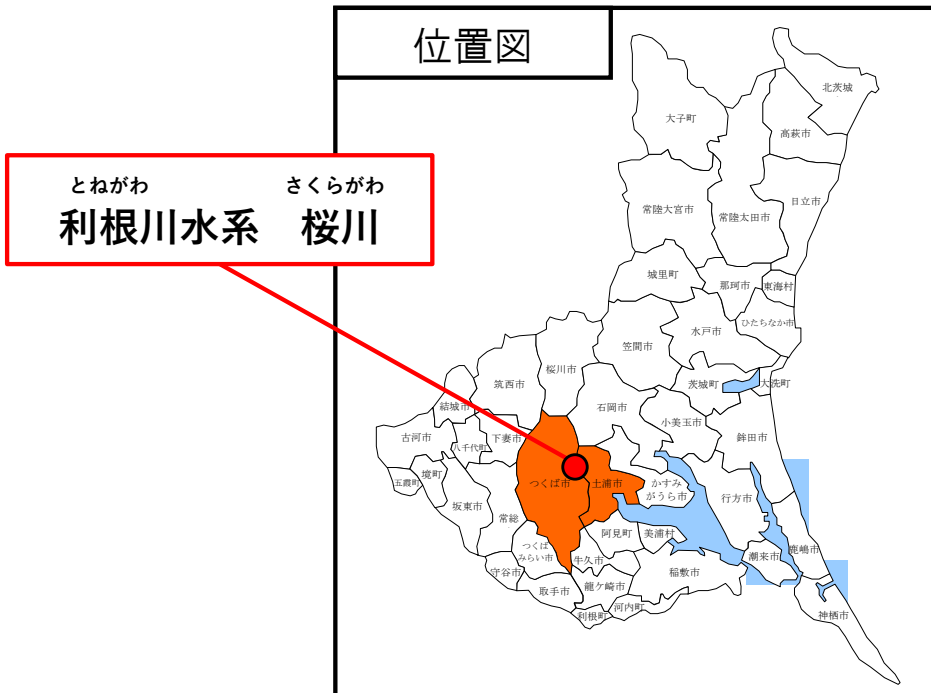
事業名 (箇所名)	右支夏井川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業 主体	福島県															
実施箇所	福島県小野町			評価 年度	令和7年度															
主な事業 の諸元	掘削工、築堤工、護岸工、橋梁、排水樋管、コンクリート及びアスファルト取壊し																			
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度																
総事業費 (億円)	12																			
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には越水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 ・昭和61年8月(浸水戸数:196戸)及び令和元年10月(浸水戸数:54戸)と度重なり浸水被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画規模(1/50)の洪水流量に対する改修を行い、昭和61年8月洪水(1/30)や令和元年東日本台風(1/50)に対して浸水被害の解消を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害を軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																			
便益の主 な根拠	<p>【主な根拠】</p> <p>浸水被害軽減世帯数 : 27,718世帯</p> <p>浸水被害軽減面積 : 3,540.3ha</p>																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和6年度																		
	B:総便益 (億円)	42,709	C:総費用(億円)	1857	<table border="1"> <tr> <td>全体B/C (社会的割引率2%)</td> <td>23.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(社会的割引率1%)</td> <td>-</td> <td>B-C</td> <td>40,852</td> <td>EIRR(%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	全体B/C (社会的割引率2%)	23.0				(社会的割引率1%)	-	B-C	40,852	EIRR(%)		-			-
全体B/C (社会的割引率2%)	23.0																			
(社会的割引率1%)	-	B-C	40,852	EIRR(%)																
	-			-																
感度分析	<p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(-)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(-)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C(-)</p>																			
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・河道拡幅による河積拡大を集中的に実施し、整備計画規模の洪水流量に対して浸水被害解消を図る。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合に、主要な道路である県道船引大越小野線が浸水により途絶するが、整備を実施することにより解消する。 																			
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>学識者等による第三者から構成される福島県公共事業評価委員会を開催し、事業継続としている。 (令和7年9月 福島県公共事業評価委員会)</p>																			

右支夏井川 大規模特定河川事業位置図



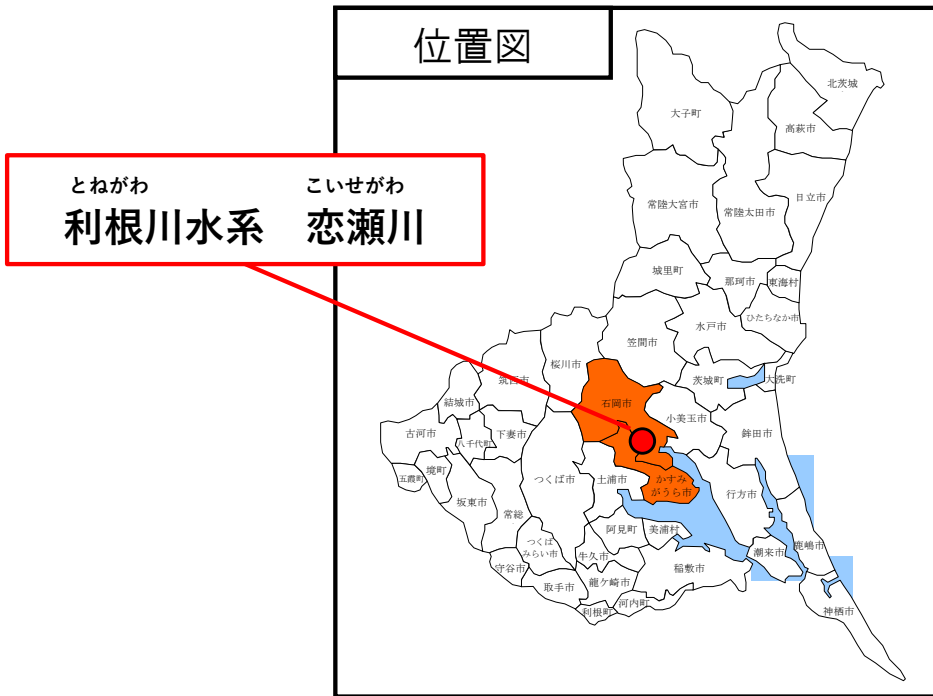
事業名 (箇所名)	桜川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	茨城県				
実施箇所	茨城県つくば市、土浦市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	河道掘削										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度							
総事業費 (億円)	600										
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 当該河川は、河道が未整備であり、流下能力が不足しているため、豪雨時には宅地や農地に浸水被害が発生している。 令和元年東日本台風では大規模な浸水被害が発生した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 年超過確率1/10の規模の洪水を安全に流下させるため、河道掘削等を実施することで流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 										
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 323戸 年平均浸水被害軽減面積: 503ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度									
	B:総便益 (億円)	26,166	C:総費用(億円)	3,106	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	8.4 (11.3) (14.5)	B-C	23,060	EIRR(%)	55.1	
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費 (+10% ~ -10%) 8.4 ~ 8.5 残工期 (+10% ~ -10%) 8.4 ~ 8.4 資産 (-10% ~ +10%) 7.6 ~ 9.3										
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 桜川中流域における浸水被害が軽減される。 洪水氾濫による人命被害の回避 浸水時の負傷や健康被害 国道125号や県道藤沢豊里線をはじめ交通遮断や通勤通学への支障が生じないこと 水害廃棄物発生量の軽減 										
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>(令和8年3月に学識者による第三者から構成される公共事業再評価委員会を開催。河川整備を可とした答申を得ている。(予定))</p>										

桜川大規模特定河川事業位置図



事業名 (箇所名)	恋瀬川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業主体	茨城県			
実施箇所	茨城県石岡市、かすみがうら市					評価年度	令和7年度			
主な事業の諸元	河道掘削									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	162									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該河川は、河道が未整備であり、流下能力が不足しているため、豪雨時には宅地や農地に浸水被害が発生している。 ・平成26年10月洪水では、上流域で大規模な浸水被害が発生した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年超過確率1/10の規模の洪水を安全に流下させるため、河道掘削等を実施することで流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	<p>年平均浸水被害軽減戸数:43戸</p> <p>年平均浸水被害軽減面積:169ha</p>									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	5,589	C:総費用(億円)	1,357	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	4.1 (5.2) (6.3)	B-C	4,232	EIRR(%)	48.7
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費 (+10% ~ -10%) 4.1 ~ 4.1</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) 4.1 ~ 4.1</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) 3.7 ~ 4.5</p>									
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・恋瀬川中流部の流下阻害が解消され、上流域における浸水被害が軽減される。 ・洪水氾濫による人命被害の回避 ・浸水時の負傷や健康被害 ・県道土浦笠間線や県道石岡つくば線をはじめ交通遮断や通勤通学への支障が生じないこと ・水害廃棄物発生量の軽減 									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>(令和8年3月に学識者による第三者から構成される公共事業再評価委員会を開催。河川整備を可とした答申を得ている。(予定))</p>									

恋瀬川大規模特定河川事業位置図



事業名 (箇所名)	武子川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業主体	栃木県			
			担当課長名	笠井 雅広		評価年度	令和7年度			
実施箇所	栃木県鹿沼市									
主な事業の諸元	築堤、掘削、護岸、橋梁架替、堰改修									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	51									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該河川は、川幅が狭く流下能力が不足しており、令和元年東日本台風による洪水では甚大な被害が発生した。 ・このため、河道掘削や橋梁架替等による河川整備を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備を実施するとともに、鹿沼市と連携した流域対策に取り組むことで、計画規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数: 67戸 浸水被害軽減面積: 34ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和4年度							
	B:総便益 (億円)	77	C:総費用(億円)	38	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.0 (3.3) (4.3)	B-C	39	EIRR(%)	-
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.8 ~ 2.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.0 ~ 2.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.8 ~ 2.2)									
事業の効果等	河道掘削や築堤等による河川整備により、浸水面積が減少し、1/5規模で家屋浸水がなくなる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、本事業について妥当と評価を得ている。									

武子川大規模特定河川事業位置図

位置図



平面図



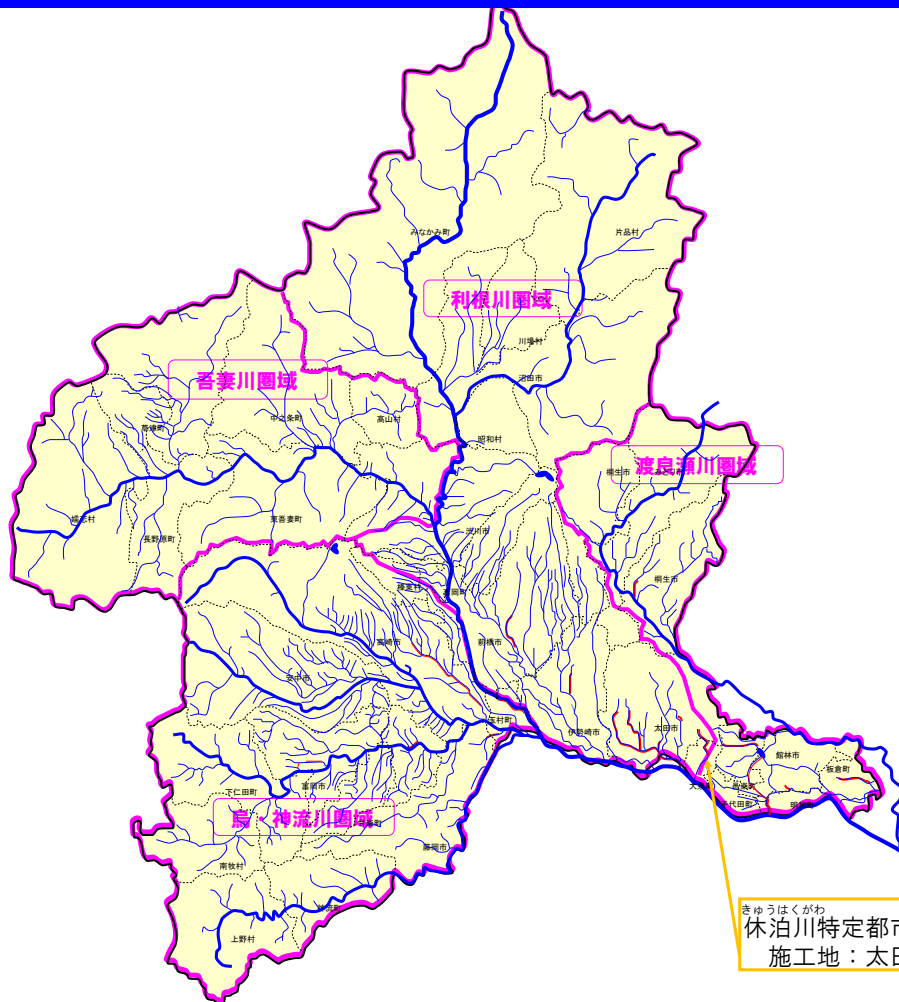
事業名 (箇所名)	菊沢川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業 主体	栃木県						
実施箇所	栃木県佐野市			評価 年度	令和7年度						
主な事業 の諸元	築堤、掘削、護岸、橋梁架替、函渠設置										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度							
総事業費 (億円)	62										
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 当該河川は、川幅が狭く流下能力が不足しており、平成27年関東・東北豪雨及び令和元年東日本台風による洪水では甚大な被害が発生した。 このため、河道掘削や築堤、橋梁架替等による河川整備を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 河川整備を実施するとともに、佐野市と連携した流域対策に取り組むことで、計画規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 										
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数: 6戸 浸水被害軽減面積: 78ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度									
	B:総便益 (億円)	130	C:総費用(億円)	47	全体B/C (社会的割引率2%)	2.8 (4.3)	B-C	83	EIRR (%)	11.9	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.5~3.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.8~2.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.5~3.0)										
事業の効 果等	河道掘削や築堤等による河川整備により、浸水面積が減少し、1/5規模で家屋浸水がなくなる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和8年1月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、本事業について妥当と評価を得ている。										

菊沢川大規模特定河川事業位置図

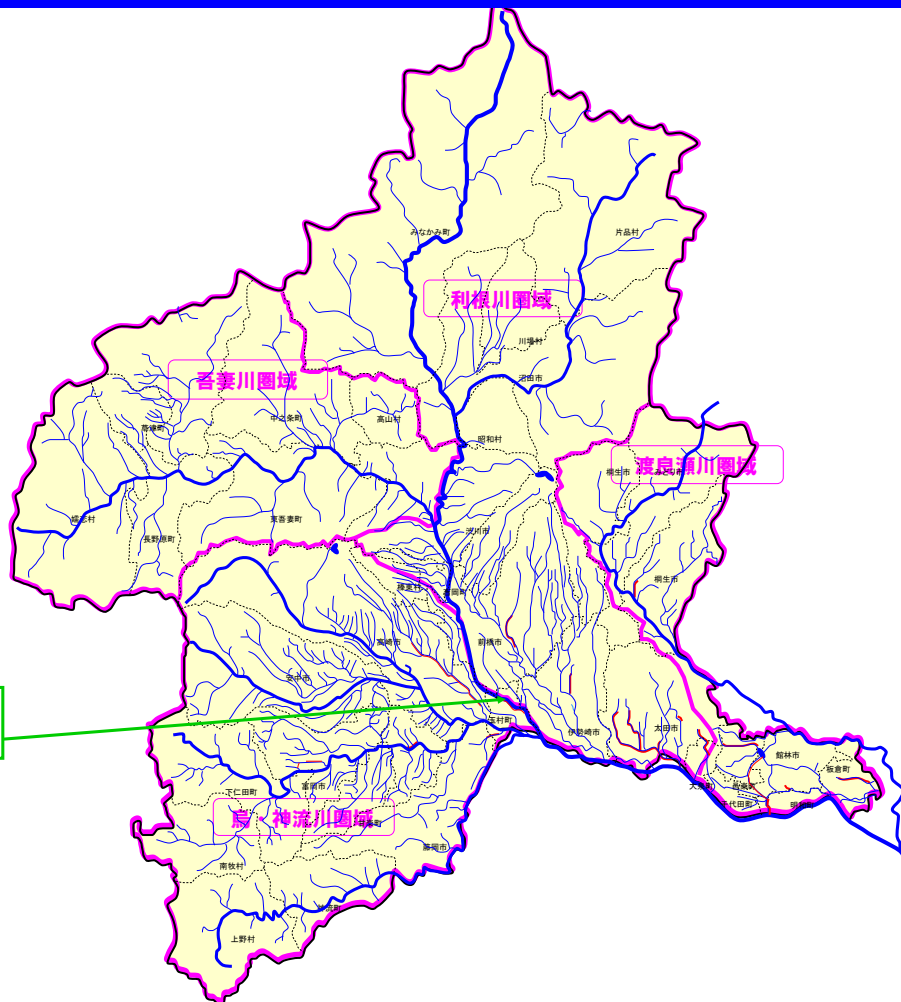
位置図



事業名 (箇所名)	休泊川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業主体	群馬県			
			担当課長名	笠井 雅広						
実施箇所	群馬県太田市、大泉町					評価年度	令和7年度			
主な事業の諸元	・河川改修 掘削工 V=5,600m ³ 護岸工 L=2,000m ・用地買収 A=4,000m ² ・物件補償 一式 ・流域対策の具現化に係る調査、検討 一式									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	105									
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> 休泊川は、太田市から大泉町を流下し、利根川に合流する流域面積23.9km ² の一級河川である。河川断面狭小による流下能力不足から平成29年台風21号などによる浸水被害が度々発生しており、河道拡幅について、早急に進める必要がある。 <達成すべき目標> ・年超過確率1/30の規模の洪水を安全に流下させる。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:災害レジリエンスNo.1の実現 ・施策目標:オール群馬による水害対策の加速化・高度化(流域治水の推進)									
便益の主な根拠	浸水軽減戸数:525戸									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益(億円)	264	C:総費用(億円)	171	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.5 (2.3) (2.9)	B-C	93	EIRR (%)	8.2
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%)		1.52 ~ 1.58							
	残工期 (+10% ~ -10%)		1.55 ~ 1.54							
	資産 (-10% ~ +10%)		1.55 ~ 1.55							
事業の効果等	浸水が想定される(株)SUBARU大泉工場や家屋525戸及び公共施設(県道太田大泉線及び東武鉄道小泉線)等への被害が軽減される。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> R7.9.4開催の第三者委員会にて事業が妥当であると認められた。									

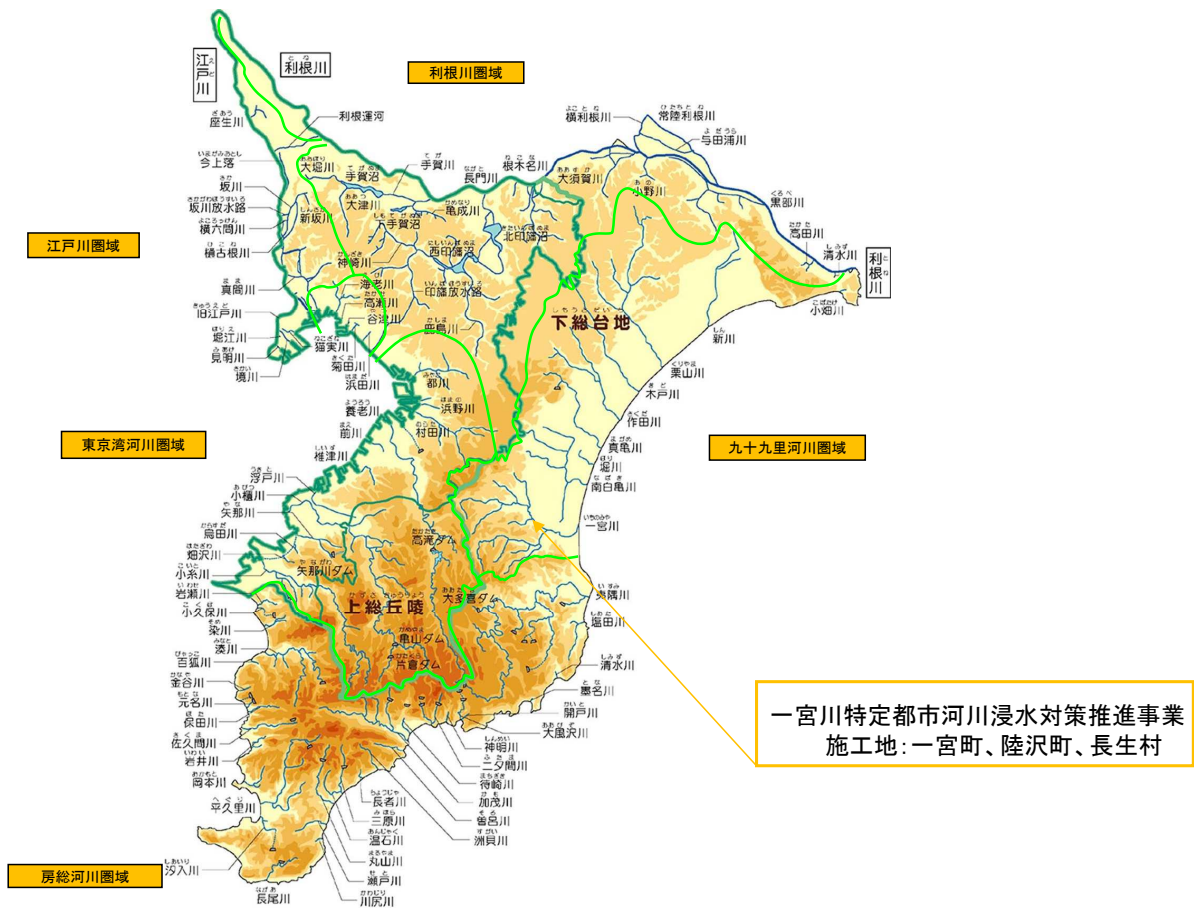


事業名 (箇所名)	利根川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課			事業主体	群馬県		
			担当課長名	笠井 雅広			評価年度	令和7年度		
実施箇所	群馬県伊勢崎市、玉村町									
主な事業の諸元	・掘削工 V=55,000m ³ ・築堤工 L=1,000m ・護岸工 A=7,000m ² ・用地買収 A=3,000m ² ・物件補償 一式									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度						
総事業費 (億円)	112									
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> 本計画区間は県管理区間の最下流に位置するが、現況流下能力は県管理区間の中でも特に低い区間であり、上下流バランスの観点からも早急に治水安全度の確保が望まれる。近年では避難判断水位や氾濫危険水位を超えることもあり、氾濫した場合の被害は甚大であり早急な対策が必要である。 <達成すべき目標> 計画流量6,000m ³ /sの洪水を安全に流下させる。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:災害レジリエンスNo.1の実現 ・施策目標:オール群馬による水害対策の加速化・高度化(流域治水の推進)									
便益の主な根拠	浸水軽減戸数:24,500戸									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和5年度							
	B:総便益(億円)	694	C:総費用(億円)	112	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	6.2 (8.9) (11.0)	B-C	581	EIRR (%)	39
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%)		5.93 ~ 6.46							
	残工期 (+10% ~ -10%)		6.07 ~ 6.30							
	資産 (-10% ~ +10%)		5.57 ~ 6.80							
事業の効果等	浸水が想定される、家屋24,500戸、農耕地2,100ha、工業団地、公共施設(国道、役場や学校)等への被害を解消することができる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> R6.10.18開催の第三者委員会にて事業が妥当であると認められた。									



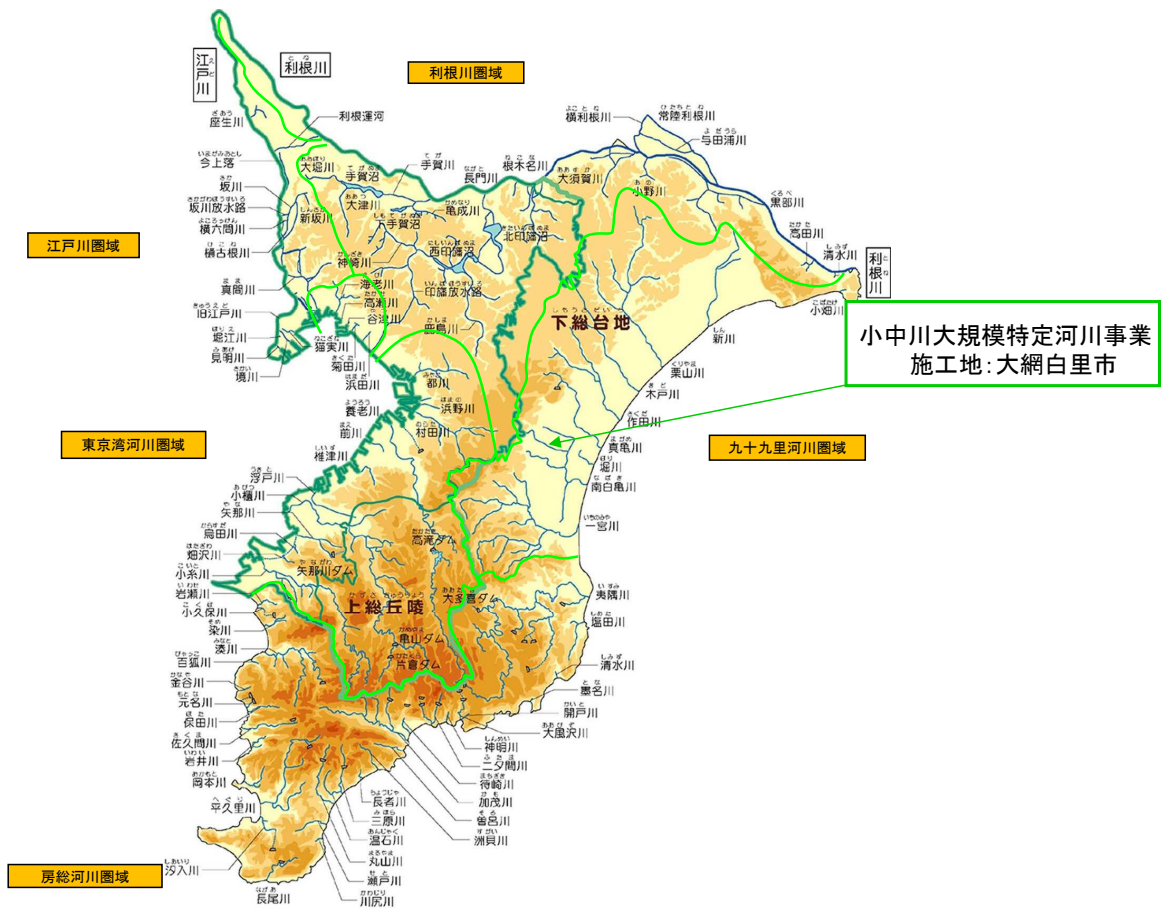
事業名 (箇所名)	井野川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	群馬県				
実施箇所	群馬県高崎市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	調節池整備 1池 ・掘削工 V=120,000m ³ ・築堤工 V=7,000m ³ ・護岸工 A=3,000m ² ・越流堤 N=1基 ・排水樋門 N=1基 ・用地買収 A=64,000m ² ・物件補償 一式										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度							
総事業費 (億円)	114										
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 利根川水系井野川は高崎市街地を流下しており、沿川の都市化が進んでいる地域で、工業団地や住宅地、公共施設が密集しているため、ひとたび洪水が発生すると大きな被害が発生する。近年もH24豪雨(H24年7月28日)やR6豪雨(R6年9月9日)により浸水被害等が発生したことから、調節池整備について、早急に進める必要がある。</p> <p><達成すべき目標> 年超過確率1/30の規模の洪水を安全に流下させる。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:災害レジリエンスNo.1の実現 ・施策目標:オール群馬による水害対策の加速化・高度化(流域治水の推進)</p>										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:8,061戸										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和5年度								
	B:総便益 (億円)	615	C:総費用(億円)	101	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	6.1 (9.5) (12.1)	B-C	514	EIRR (%)	26	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%)		5.61 ~ 6.70								
	残工期 (+10% ~ -10%)		6.03 ~ 6.19								
	資産 (-10% ~ +10%)		5.50 ~ 6.72								
事業の効 果等	浸水が想定される、工業団地や家屋8,061戸、公共施設(高校)等への被害を解消することができる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> R6.10.18開催の第三者委員会にて事業が妥当であると認められた。										

事業名 (箇所名)	一宮川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業 主体	千葉県					
実施箇所	千葉県茂原市、睦沢町、長生村、長柄町、長南町				評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	一宮川調節池、築堤、護岸、河道掘削、橋梁、樋門樋管、堰、水管橋									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	1055									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 一宮川流域は平成以降、平成元年、平成8年、平成25年に続き、令和元年10月、令和5年9月の大雨による浸水被害が発生し、令和元年10月では、浸水面積1,762ha、浸水家屋4,337棟の水害が発生した。 令和元年10月の水害で多大な被害が出たことから、流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させるため、令和3年3月30日に一宮川水系流域治水プロジェクトを策定し、地域での流域治水の機運は高まっている。 なお、一宮川水系流域治水プロジェクトにおける短期的な目標として、令和11年度末までに家屋や主要施設の浸水被害ゼロ(床上浸水0)を目標に河川整備と内水対策(下水道整備、貯留)、土地利用施策(建築規制等)が連携した事業を行う。 <達成すべき目標>令和元年洪水に対して、床上浸水家屋0戸、河川整備計画規模(1/10規模)に対して、外水氾濫を無くす。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	浸水軽減面積:1,136ha、浸水軽減戸数:4,798軒									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和6年度								
	B:総便益 (億円)	28,993	C:総費用(億円)	2,957	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	9.8 (13.1) (15.9)	B-C	26,035	EIRR(%)	11.6
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(9.8~9.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(9.8~9.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(8.8~10.8)									
事業の効 果等	事業を実施することにより、令和元年10月豪雨に対して、床上浸水ゼロ及び計画規模の降雨(年超過確率1/10)に対して外水氾濫の解消を図る									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年3月に学識者等による第三者当から構成される千葉県県土整備部公共事業評価審議会において審議した結果、事業を継続することが妥当との意見を 得ている。									



事業名 (箇所名)	高瀬川・谷津川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	千葉県			
実施箇所	千葉県船橋市、習志野市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	高瀬川:水門1基、谷津川:水門1基、排水機場1基									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	200									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 事業地区は東京湾最奥部に位置する埋め立て地であり、高潮の影響を強く受ける状況である。埋立背後の低平地には多くの人口・資産が集中していることから、高潮が発生すると甚大な被害が懸念されるため、高潮災害から市街地を防護する必要がある。</p> <p><達成すべき目標>計画高潮位に対し水門整備により防御するとともに、排水機場を整備し高潮時の降雨を排除する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	浸水軽減面積:385ha、浸水軽減戸数:4,460軒									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和5年度							
	B:総便益 (億円)	576	C:総費用(億円)	121	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	4.8 (8.6) (11.6)	B-C	455	EIRR(%)	9.9
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.3 ~ 5.3) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.5 ~ 5.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.3 ~ 5.2)									
事業の効 果等	事業を実施することにより、海岸保全基本計画で定める計画高潮位を防御することにより、低平地に存する市街地の人口・資産を防護することができる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年2月に学識者等による第三者当から構成される千葉県県土整備部公共事業評価審議会において審議した結果、事業着手の必要性が認められている。									

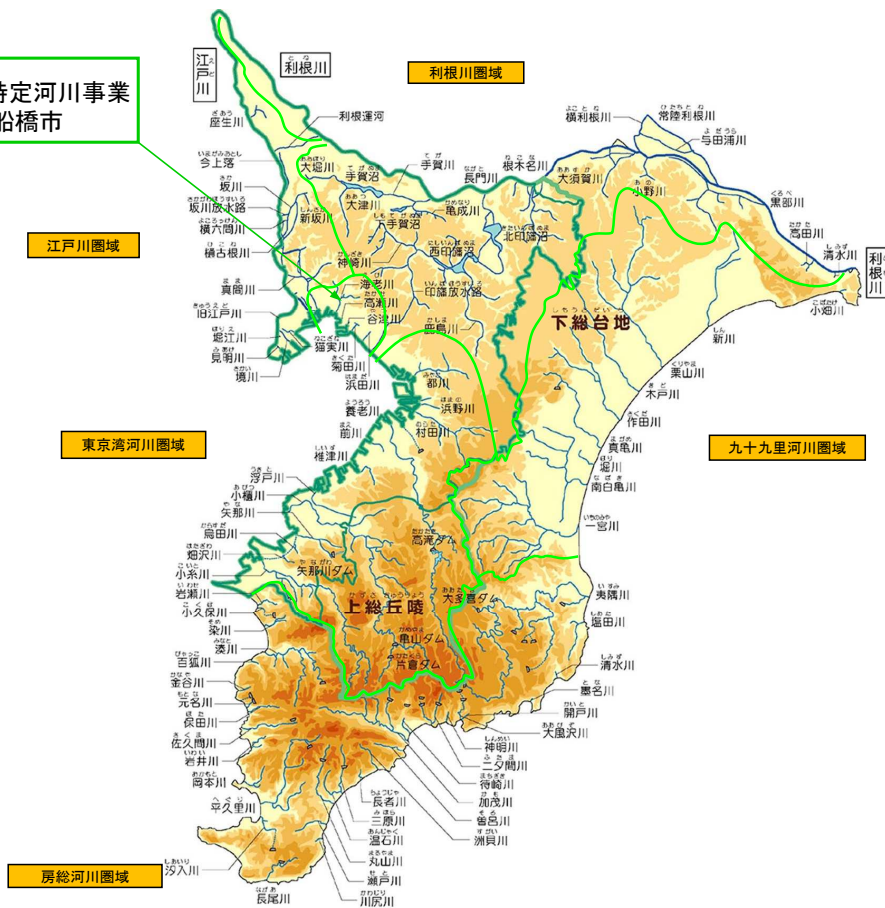
事業名 (箇所名)	小中川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業 主体 評価 年度	千葉県 令和7年度				
実施箇所	千葉県 大網白里市								
主な事業 の諸元	護岸、取水施設、橋梁								
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和15年度					
総事業費 (億円)	219								
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 南白亀川水系小中川では、平成8年9月台風17号、平成25年10月台風26号などで甚大な浸水被害が発生したほか、令和元年・令和5年にも大規模な浸水被害が発生しており、令和元年に「二級河川南白亀川水系河川整備計画」を策定し、河道拡幅を進めている。</p> <p><達成すべき目標> 平成8年9月洪水と同規模の洪水(概ね1/10)に対する治水安全度を確保し、浸水被害の軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>								
便益の主 な根拠	浸水軽減面積:1.065ha、浸水軽減戸数:3,384世帯								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度						
	B:総便益 (億円)	1,960	C:総費用(億円)	490	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	4.0 (6.3) (8.3)	B-C	1,470	EIRR (%)
感度分析	事業全体のB/C 残事業費 (+10% ~ -10%) 4.0 ~ 4.0 残工期 (+10% ~ -10%) 4.0 ~ 4.0 資産 (-10% ~ +10%) 3.6 ~ 4.4								
事業の効 果等	事業を実施することにより、計画規模の降雨(年超過確率1/10)による浸水被害の解消を図る								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年3月に学識者等による第三者当から構成される千葉県県土整備部公共事業評価審議会において審議した結果、事業を継続することが妥当との意見をj得ている。								



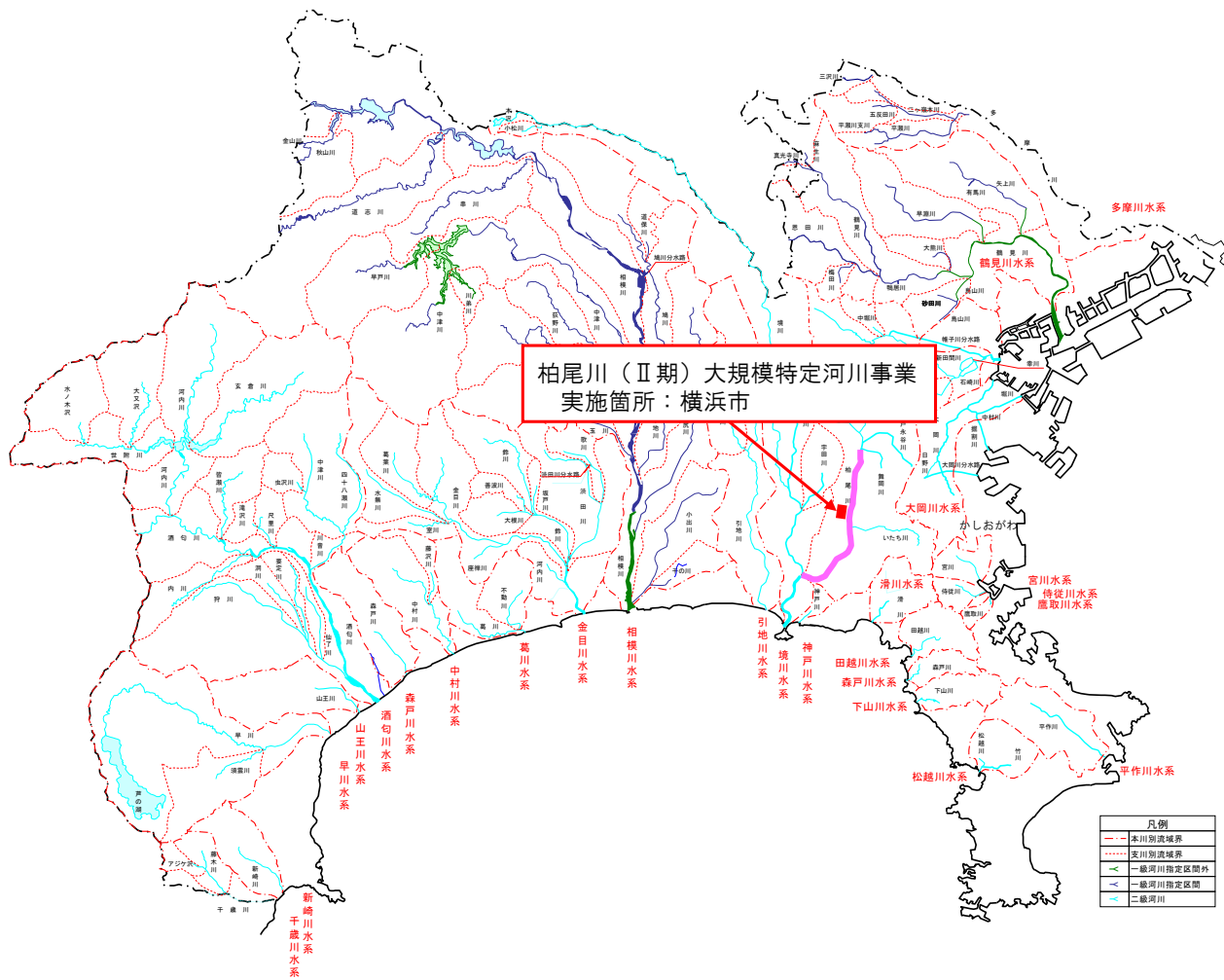
事業名 (箇所名)	赤目川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業主体	千葉県
実施箇所	千葉県茂原市			評価年度	令和7年度
主な事業の諸元	河道掘削、護岸、築堤、橋梁、堰、副水路、樋管				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度	
総事業費 (億円)	219				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 南白亀川水系赤目川では、平成8年9月台風17号、平成25年10月台風26号などで甚大な浸水被害が発生したほか、令和元年・令和5年にも大規模な浸水被害が発生しており、令和元年に「二級河川南白亀川水系河川整備計画」を策定し、河道拡幅や築堤、掘削、堰の統廃合、橋梁架換えを進めている。</p> <p><達成すべき目標> 平成8年9月洪水と同規模の洪水(概ね1/10)に対する治水安全度を確保し、浸水被害の軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主な根拠	浸水軽減面積:1,065ha、浸水軽減戸数:3,384世帯				
事業全体の投資効率性	基準年度	令和6年度			
	B:総便益 (億円)	1,960	C:総費用(億円)	490	全体B/C (社会的割引率2%) 4.0 (6.3) (社会的割引率1%) (8.3)
感度分析	事業全体のB/C 残事業費 (+10% ~ -10%) 4.0 ~ 4.0 残工期 (+10% ~ -10%) 4.0 ~ 4.0 資産 (-10% ~ +10%) 3.6 ~ 4.4				
事業の効果等	事業を実施することにより、計画規模の降雨(年超過確率1/10)による浸水被害の解消を図る				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年3月に学識者等による第三者当から構成される千葉県県土整備部公共事業評価審議会において審議した結果、事業を継続することが妥当との意見を得ている。				

事業名 (箇所名)	海老川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	千葉県					
実施箇所	千葉県船橋市					評価 年度	令和7年度					
主な事業 の諸元	海老川調節池(掘削工、遮水工)、海老川河道掘削											
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度								
総事業費 (億円)	633											
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 海老川は、昭和51年度から流域治水対策河川事業で河道改修に着手し、昭和61年の洪水を契機に激甚災害対策特別緊急事業を実施し、海老川及び飯山満川流域における浸水被害の軽減を図ることを目的に、現在は河道掘削等の河川改修を進めている。 海老川水系では、上流域の2つの土地区画整理事業が進められ市街化が進んでおり、上下流バランスを考慮した流域全体の治水対策のため、本事業では上流域の海老川調節池の整備を進め、さらに海老川本川の河道掘削を併せて行うことで地域の治水安全度の向上を図る。</p> <p><達成すべき目標> 概ね10年に1度発生するとされる1時間に50mm程度の降雨に対する治水安全度を確保し、浸水被害の軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>											
便益の主 な根拠	浸水軽減面積: 200ha、浸水軽減戸数: 12,200世帯											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和5年度									
	B:総便益 (億円)	16,766	C:総費用(億円)	2,201	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	7.6 (8.8) (9.8)	B-C	14,565	EIRR(%)	44.7		
感度分析	<p>事業全体のB/C</p> <p>残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.5 ~ 7.7)</p> <p>残工期 (+10% ~ -10%) B/C(7.7 ~ 7.6)</p> <p>資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.4 ~ 7.9)</p>											
事業の効 果等	事業を実施することにより、計画規模の降雨(年超過確率1/10程度)による浸水被害の解消を図る											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和5年12月に学識者等による第三者当から構成される千葉県県土整備部公共事業評価審議会において審議した結果、事業を継続することが妥当との意見を 得ている。											

海老川大規模特定河川事業
施工地：船橋市



事業名 (箇所名)	柏尾川(Ⅱ期)大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業 主体	神奈川県					
実施箇所	神奈川県横浜市				評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	遊水地整備									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	159									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年台風第22号による洪水により、266戸の浸水被害が発生した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 「境川水系河川整備計画」の計画規模降雨60mm/hの洪水を安全に流下させる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	浸水被害軽減面積: 70ha 浸水被害軽減世帯数: 1,475世帯 基準年度 令和6年度									
事業全体 の投資効 率性	B:総便益 (億円)	278	C:総費用(億円)	203	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.4 2.1 2.7	B-C	74	EIRR (%)	5.4
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.2 ~ 1.5)									
事業の効 果等	・計画の対象規模の降雨による洪水が発生した場合、浸水が想定されている区域は約70ha、区域内人口は約3,200人、そのうち要配慮者数は約1,100人、家屋のコンセントが浸水すること等による停電の影響を受ける人口は約350人と推計される。事業を実施することによって、こうした被害を軽減することができる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 対応方針案のとおり、「継続」することが適当である。									



事業名 (箇所名)	平瀬川事業間連携河川事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	川崎市
		担当課長名	笠井 雅広	評価 年度	令和7年度
実施箇所	神奈川県川崎市				
主な事業 の諸元	堤防整備				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度	
総事業費 (億円)	157				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 平瀬川・多摩川合流部付近は準工業地域で、住宅等に加え、中小の工場が混在する地域であり、令和元年東日本台風(台風第19号)では、平瀬川の堤防からの越水等により、浸水被害が発生した。</p> <p><達成すべき目標> 平瀬川の堤防を多摩川本川堤防と同程度に整備し、多摩川からの背水が発生した際の浸水被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災の推進</p>				
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:1,538戸 浸水被害軽減面積:51ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和6年度			
	B:総便益 (億円)	227	C:総費用(億円)	133	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%) 1.7 (2.2) (2.6)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.6~1.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.8~1.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.5~1.9)				
事業の効 果等	平瀬川において、多摩川の本川堤防(1/200)を考慮した堤防整備を実施することで、平瀬川・多摩川合流部付近の治水安全度の向上を図るものである。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価審査委員会において、事業をめぐる社会経済状況等を勘案し、透明性、客観性及び公正性が確保されており妥当であると判断したとの審議結果を得た。				

多摩川水系1級河川 ひらせがわ 平瀬川
 個別補助(事業間連携) 着手年度 令和8年度
 施行市町村名 かながわけんかわさきし 神奈川県川崎市

位置図



出典先：国土地理院地図サービス(<https://maps.gsi.go.jp>)

事業名 (箇所名)	沖田川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課			事業主体	富山県		
			担当課長名	笠井 雅広			評価年度	令和7年度		
実施箇所	富山県滑川市									
主な事業の諸元	放水路工、現川改修									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	17									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成13年(浸水戸数:203戸)、平成20年(浸水戸数:26戸)及び平成24年(浸水戸数:5戸)に浸水被害が発生。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 放水路整備等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:10戸 年平均浸水被害軽減面積:0.01ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益(億円)	345	C:総費用(億円)	111	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.1 (4.8) (6.1)	B-C	234	EIRR(%)	12.7
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.1~3.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.1~3.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.8~3.4)									
事業の効果等	当該事業を実施することにより、1/50規模の洪水を安全に流下させることができる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年2月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、重要な事業であるため効果を早期発現するよう意見をいただいている。									

大規模特定河川事業【中川水系沖田川】 位置図

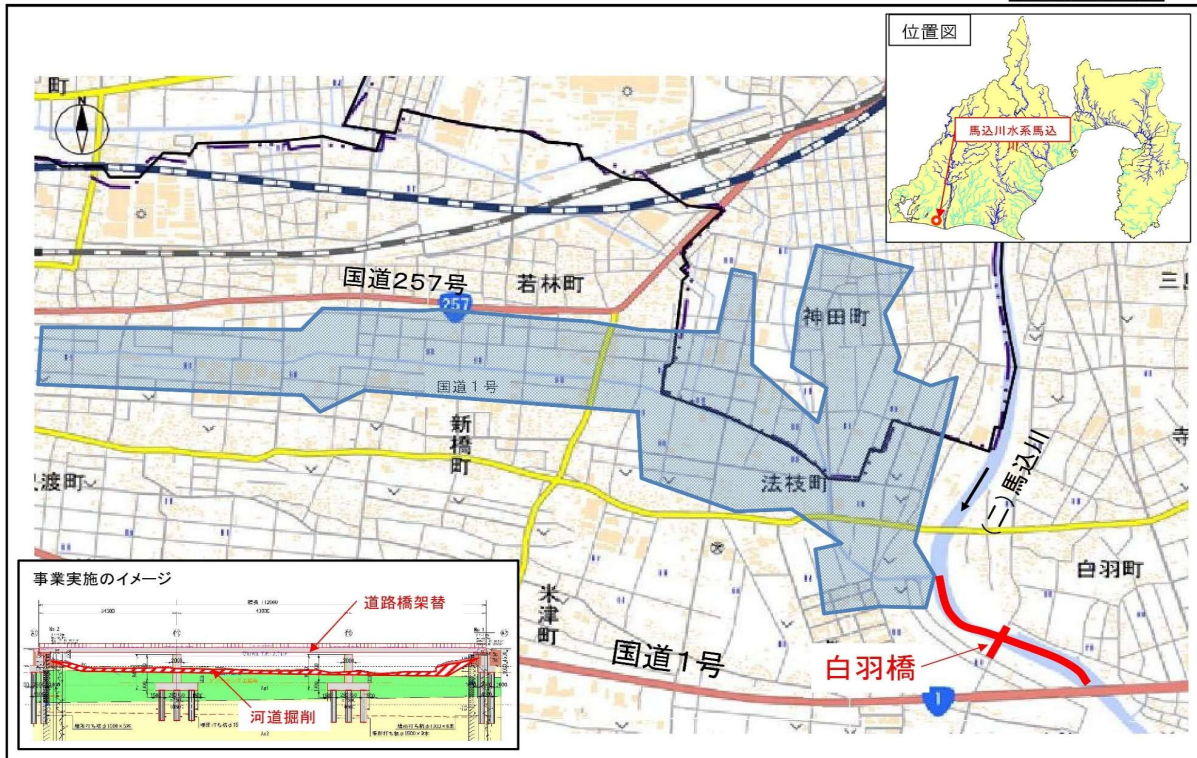
位置図



事業名 (箇所名)	馬込川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体 評価 年度	静岡県 令和7年度			
実施箇所	静岡県浜松市中央区									
主な事業 の諸元	河道掘削工、橋梁架替									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	28									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 令和元年7月の豪雨では河川水位が上昇したことに伴い、支川の高塚川流域で床上浸水13戸、床下浸水14戸等の時代な浸水被害が発生した。また、事業箇所は両側を国道1号、北側を東海道本線及び新幹線が横断しており、交通の便が良いことから人口の増加が見込まれる。一方で、事業箇所に位置する道路橋がボトルネックとなっていることから、架け替え及び前後区間の河道掘削により流下断面を確保する必要がある。</p> <p><達成すべき目標> 年超過確率1/10の規模(102.9mm/4hr)の洪水を安全に流下させ、家屋浸水被害を概ね解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進</p>									
便益の主 な根拠	浸水被害面積:909ha(909ha → 0ha)									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益 (億円)	2,859	C:総費用(億円)	325	主体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率 1%)	8.8 (12.9) (16.1)	B-C	2,533	EIRR(%)	42.3
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(8.0 ~ 9.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(8.7 ~ 8.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.9 ~ 9.7)									
事業の効 果等	当該事業を計画的・集中的に実施することで浸水被害の軽減を図るとともに、一連区間が完了することで年超過確率1/10の規模の洪水で想定される家屋浸水被害の解消(家屋浸水被害面積909ha)を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年度に学識者等による第三者から構成される事業評価監視委員会を開催し、事業を継続するのが相当との回答を得ている。									

大規模特定河川事業 事業計画（全体計画概要図）

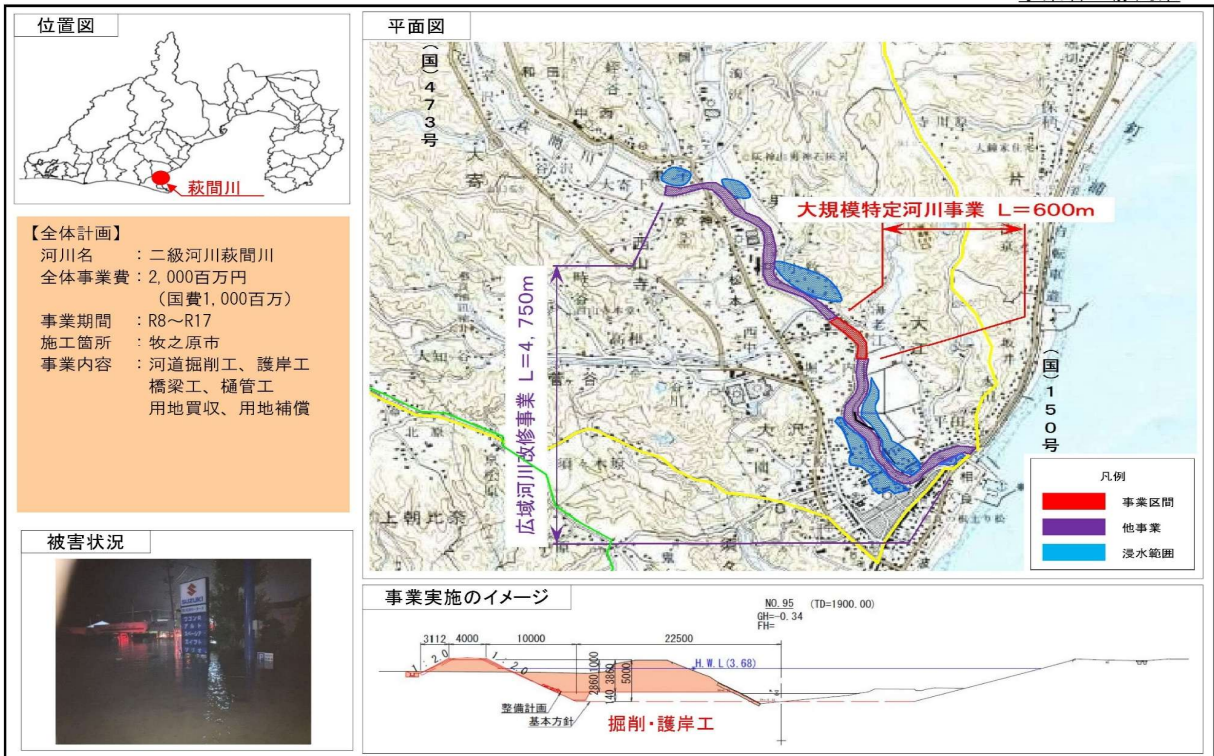
事業者：静岡県



事業名 (箇所名)	秋間川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	静岡県				
実施箇所	静岡県牧之原市					評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	護岸工、河道掘削工、橋梁架替										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度							
総事業費 (億円)	20										
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 過去から多くの浸水被害に見舞われており、近年では令和4年の豪雨による洪水により浸水被害が発生するなど、豪雨発生時には甚大な被害が予想される。秋間川流域である牧之原市南部は、国道473号バイパスの整備により東名高速道路からのアクセスの良さから流域外からの企業の進出や流域内流入人口の増加が見込まれる。</p> <p><達成すべき目標> 近年被害を受けた主要洪水(昭和57年9月、平成2年9月、平成16年10月の3洪水)の降雨規模を包括する概ね8年に1回発生する降雨(時間雨量57.1mm)による洪水を河道内で安全に流下させることを目指し、溢水・破堤などによる浸水被害解消を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進</p>										
便益の主 な根拠	浸水被害軽減面積:23.1ha(25.2ha → 2.1ha)										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和4年度									
	B:総便益 (億円)	53	C:総費用(億円)	12	主体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率 1%)	4.6 (6.6) (8.0)	B-C	41	EIRR(%)	22	
感度分析	残事業費	(+10% ~ -10%) B/C(4.2 ~ 5.1)									
	残工期	(+10% ~ -10%) B/C(4.59 ~ 4.62)									
	資産	(-10% ~ +10%) B/C(4.12 ~ 5.04)									
事業の効 果等	当該事業を計画的・集中的に実施することで浸水被害の軽減を図るとともに、一連区間が完了することで家屋浸水被害の軽減を図る。 8年に1回程度発生すると想定される規模の降雨による浸水被害について、浸水面25.2haから2.1haに軽減										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年度に学識者等による第三者から構成される事業評価監視委員会を開催し、事業を継続するのが相当との回答を得ている。										

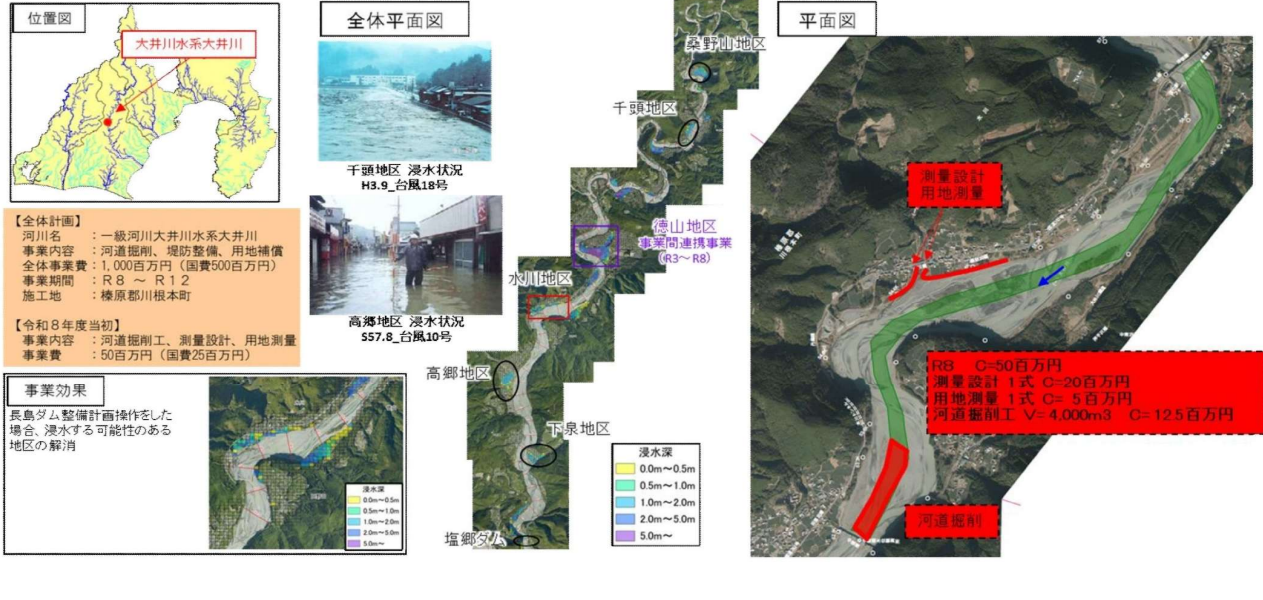
大規模特定河川事業 事業計画（全体計画概要図）

事業者：静岡県

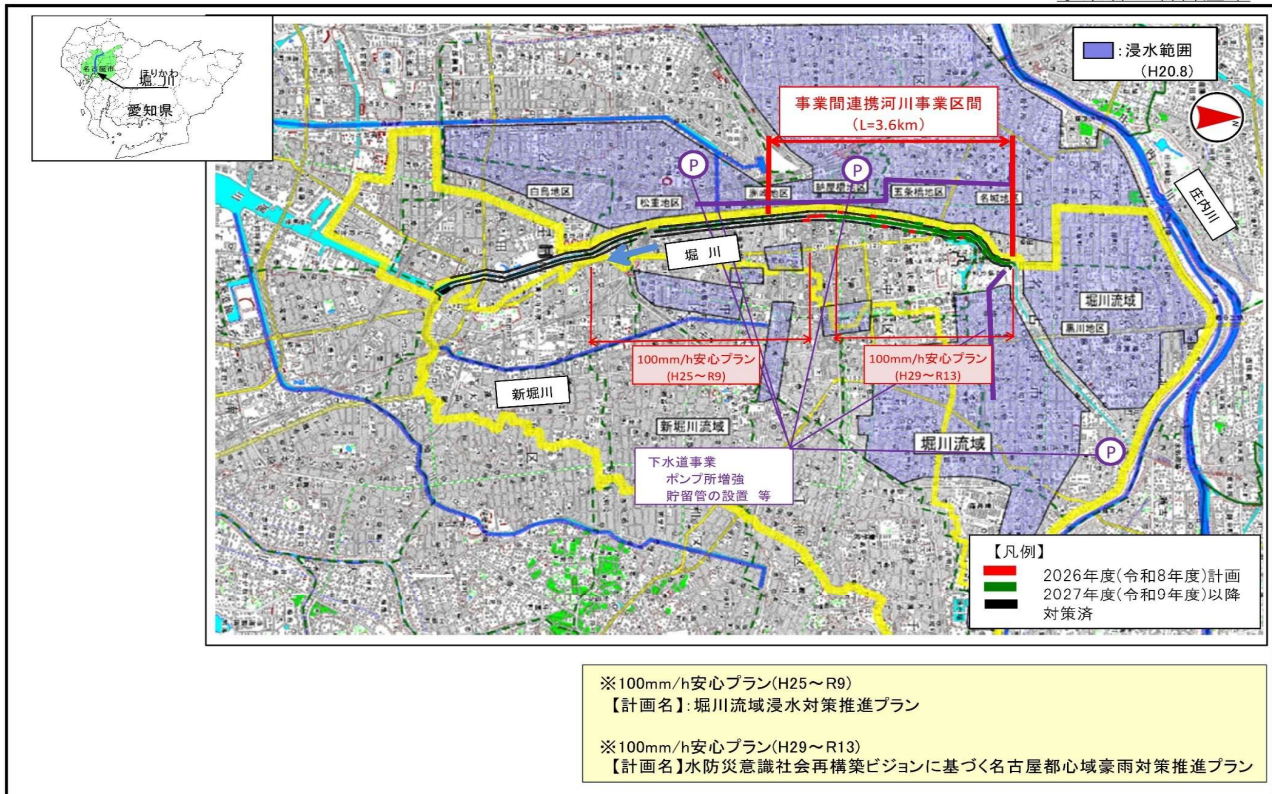


事業名 (箇所名)	大井川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体 評価 年度	静岡県			
実施箇所	静岡県榛原郡川根本町					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	築堤工、河道掘削工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	10									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県管理の大井川中流域の上流には、洪水調節機能を有する国土交通省管理の長島ダムがある。 ・下流の県管理区間の流下能力が低いことから長島ダムは暫定操作を行っており、大規模な洪水の際には、洪水調節機能を十分発揮できない場合がある。 ・長島ダムの運用を開始した平成14年以降も、平成15年8月(1戸)や平成23年8月(36戸)などたびたび家屋浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>年超過確率1/5の規模(338mm/2d)の降雨の洪水を安全に流下させ、家屋浸水被害を概ね解消する。</p> <p><施策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進 									
便益の主 な根拠	家屋浸水被害軽減面積:12.5ha(12.5ha → 0ha)									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和5年度							
	B:総便益 (億円)	954	C:総費用(億円)	181	主体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率 1%)	5.3 (7.7) (9.6)	B-C	773	EIRR(%)	24.9
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.8 ~ 5.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(5.2 ~ 5.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.0 ~ 5.4)									
事業の効 果等	当該事業を計画的・集中的に実施することで浸水被害の軽減を図るとともに、一連区間が完了することで年超過確率1/5の規模の洪水で想定される家屋浸水被害の解消(浸水家屋被害面積12.5ha)を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和5年度に学識者等による第三者から構成される事業評価監視委員会を開催し、事業を継続するのが相当との回答を得ている。									

- 大井川においては、洪水調節機能を有する国土交通省管理の長島ダムがあるが、下流の県管理区間の流下能力が低いことから暫定操作を行っており、大規模な洪水が発生した際には洪水調節機能が十分に発揮できない場合がある。このことから、長島ダムの操作規則の改善に資するよう、大井川中流域の中で流下能力が低い箇所の内、背後地の資産が多い地区の河道掘削等を進めている。
- 大井川は、川根本町から島田市へ流れる一級河川で、河口から島田市神座付近までの約24.8km及び長島ダム区間を国土交通大臣が、それ以外の区間を静岡県が管理している
- 令和元年7月に河川整備計画を策定し、1/5規模の洪水を安全に流下させるため、河道掘削工や築堤工の整備を進めており、水川地区の堤防整備、河道掘削工を進めていく。



事業名 (箇所名)	堀川事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体 評価 年度	名古屋市			
実施箇所	愛知県名古屋市					評価 年度	令和6年度			
主な事業 の諸元	護岸工、河道掘削工、橋梁改築									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	160									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 堀川は、本市中心市街地を流下する河川であり、流域の市街化率は97%に達している都市河川である。現在10年確率降雨に対応した河川整備を実施しているところであるが、未整備区間においては近年の頻発する集中豪雨により、河川の流下能力不足に起因し内水氾濫が多発している状況にあり、平成20年8月豪雨においても床上浸水156戸、床下浸水1,479戸の浸水被害が発生している。</p> <p><達成すべき目標> 河川事業を推進し計画降雨に対する治水安全度を確保するとともに、下水道事業と連携した対策により東海豪雨級の超過降雨に対しても床上浸水の軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進</p>									
便益の主 な根拠	家屋浸水軽減戸数523戸(1091戸 → 568戸)、浸水被害軽減面積234ha(492ha → 258ha)									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成22年度							
	B:総便益 (億円)	629	C:総費用(億円)	288	主体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率 1%)	2.2 (3.2) (4.0)	B-C	341	EIRR(%)	4.8
感度分析	事業全体のB/C		残事業のB/C							
	残事業費 (+10% ~ -10%)	2.01 ~ 2.39	2.01 ~ 2.39							
	残工期 (+10% ~ -10%)	2.14 ~ 2.24	2.14 ~ 2.24							
	資産 (-10% ~ +10%)	1.97 ~ 2.40	1.97 ~ 2.40							
事業の効 果等	下水道事業と連携して河川整備を実施することにより、流域の浸水被害を軽減することができる。また、継続して事業を進めることで、東海豪雨相当の降雨(計画規模超過降雨)に対しても、浸水面積を約3割減少(147ha → 97ha)、名古屋駅地下街の浸水を概ね解消等の事業効果が見込まれ、地下鉄や大学、商業施設などを有する堀川上流域の拠点地域において、豪雨時の営業等の継続や交通の途絶を軽減させるなど、浸水による間接的な被害の軽減に寄与することが期待できる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 河川事業の実施により、流下能力向上を図り河川水位が低下することに加え、ポンプ所増強や雨水貯留管設置等の下水道事業が連携して対策を進めることで、より多くの雨を川へ排水できるなど、相乗的な事業効果が発現するものと考えられる。									



事業名 (箇所名)	天王川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	福井県			
実施箇所	福井県越前町					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	護岸、橋梁、堰、補償									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和15年度						
総事業費 (億円)	30									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県越前町を流れる九頭竜川水系天王川は町中心部を流れる河川であり、令和5年7月の洪水により、床上浸水1戸、床下浸水5戸の甚大な被害が発生した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現況断面の流下能力が低いことから、流下能力を現況の390m³/sから550m³/s(治水安全度1/3→1/20)に高めることで、水害から住民の命と財産を守る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	想定浸水戸数 570戸 想定浸水面積 414ha 基準年度 令和6年度									
事業全体 の投資効 率性	B.総便益 (億円)	673	C.総費用(億円)	78	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	8.6 (12.6) (15.6)	B-C	595	EIRR (%)	66.0
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.9~9.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(8.6~8.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.8~9.5)									
事業の効 果等	当該事業により、築堤、橋梁掛替等を実施することで、1/20程度の降雨規模に対して、越前町の市街地浸水を防止する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年10月の公共事業の事業評価に係る第三者委員会において、事業継続が妥当であると答申を得ている。									



事業名 (箇所名)	井の口川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	福井県					
実施箇所	福井県敦賀市		担当課長名	笠井 雅広		評価 年度	令和7年度					
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁、補償											
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和15年度								
総事業費 (億円)	39											
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・福井県敦賀市を流れる井の口川水系井の口川は市中心部を流れる河川であり、昭和40年9月の台風第24号により、床上浸水65戸の甚大な被害が発生した。</p> <p><達成すべき目標> 現況の流下断面が不足していることから、流下能力を現況の120 m³/sから320m³ /s(治水安全度1/2→1/50)に高めることで、水害から住民の生命と財産を守る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>											
便益の主 な根拠	想定浸水戸数 3,600戸 想定浸水面積 663ha 基準年度 令和4年度											
事業全体 の投資効 率性	B:総便益 (億円)	1,130	C:総費用(億円)	359	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.1 (4.8) (6.1)	B-C	771	EIRR (%)	14.5		
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.9~3.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.2~3.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.8~3.5)											
事業の効 果等	当該事業により、築堤、橋梁掛替等を実施することで、1/50程度の降雨規模に対して、浸水被害の解消を図る。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年10月の公共事業の事業評価に係る第三者委員会において、事業継続が妥当であると答申を得ている。											



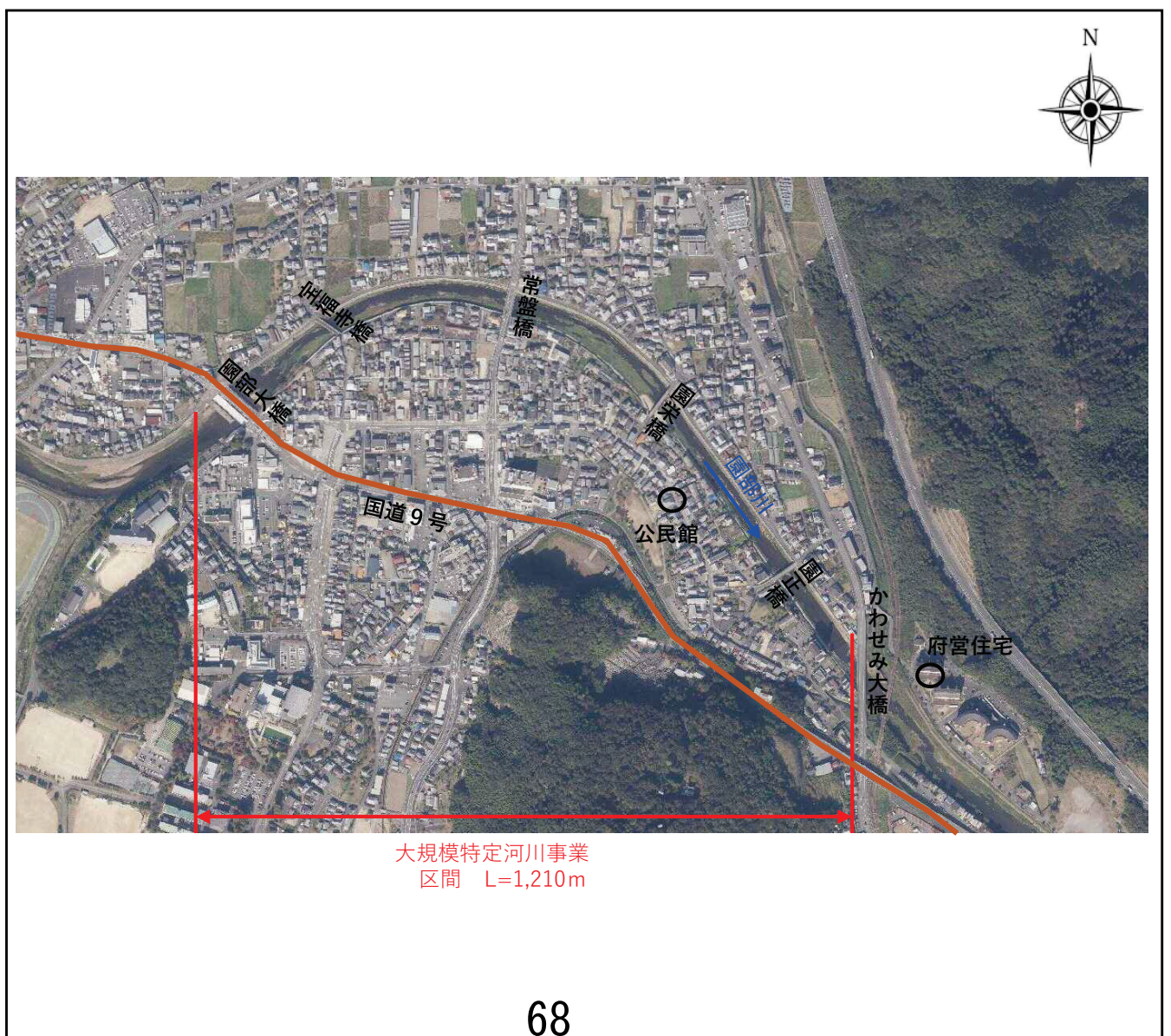
事業名 (箇所名)	安祥寺川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	京都府			
実施箇所	京都府京都市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	地下河川(管渠工)、用地補償									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和15年度						
総事業費 (億円)	50									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府京都市を流れる淀川水系安祥寺川は市中心部を流れる河川であり、平成25年9月の台風第18号により、床上浸水14戸、床下浸水77戸の甚大な被害が発生した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1/10程度の洪水に対し、浸水被害の解消を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	想定浸水戸数 182戸 想定浸水面積 2.7ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成28年度							
	B.総便益 (億円)	1,082	C.総費用(億円)	48	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	22.5 (33.3) (41.7)	B-C	1,034	EIRR (%)	108.4
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(20.5~25.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(22.6~22.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(20.4~24.6)									
事業の効 果等	当該事業により、地下河川(管渠工)を整備することで、1/10程度の降雨規模に対して、浸水被害の解消を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年11月の公共事業の事業評価に係る第三者委員会において、事業継続が妥当であると答申を得ている。									

安祥寺川大規模特定河川事業 位置図



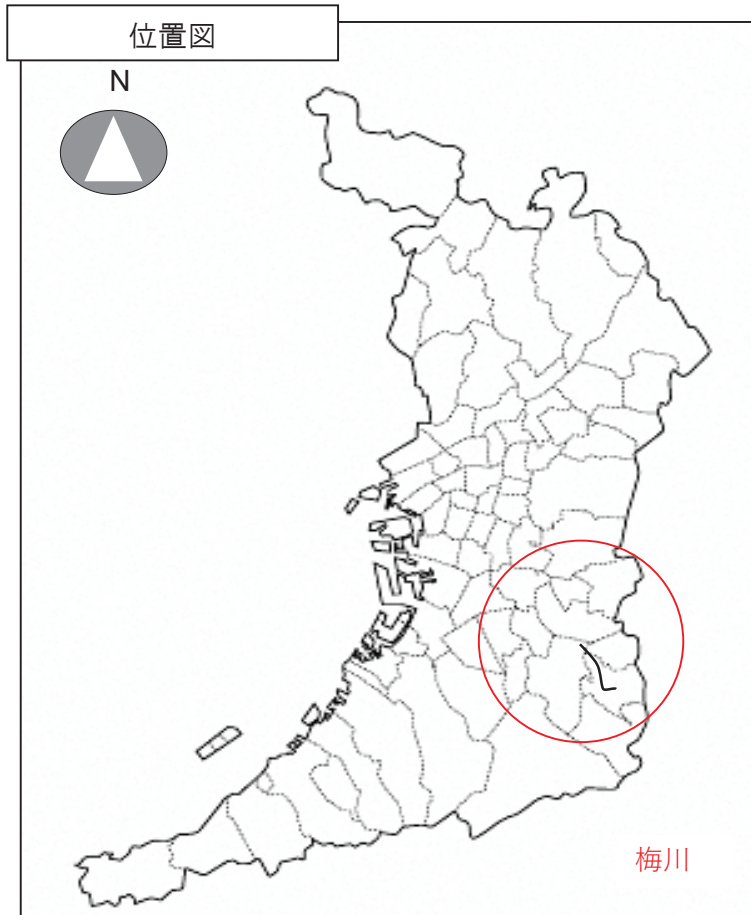
事業名 (箇所名)	園部川大規模特定河川事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	京都府					
		担当課長名	笠井 雅広	評価年度	令和7年度					
実施箇所	京都府南丹市									
主な事業の諸元	河道掘削、護岸、堰									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	40									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府南丹市を流れる淀川水系園部川は市中心部を流れる河川であり、平成25年9月の台風第18号により、床上浸水5戸、床下浸水41戸の甚大な被害が発生した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削、河道拡幅及び護岸整備により、河川の断面を広げ、流加能力の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	想定浸水戸数 27 戸 想定浸水面積 1.53 ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和5年度							
	B.総便益 (億円)	731	C.総費用(億円)	229	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.2 (5.1) (6.7)	B-C	502	EIRR (%)	14.3
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.9~3.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.2~3.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.9~3.5)									
事業の効果等	当該事業により、河道拡幅、河道掘削等を実施することで、1/5程度の降雨規模に対して、浸水被害の解消を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和5年9月の公共事業の事業評価に係る第三者委員会において、事業継続が妥当であると答申を得ている。									

桂川（園部）大規模特定河川事業 位置図



事業名 (箇所名)	梅川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業 主体	大阪府
実施箇所	大阪府河内町	評価 年度	令和7年度		
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和15年度	
総事業費 (億円)	8.0				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府河内町を流れる大和川水系梅川は町中心部を流れる河川であり、昭和57年8月の洪水により、床上浸水5戸、床下浸水2戸の甚大な被害が発生した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間雨量50ミリ程度の降雨(1/10程度)による洪水で床上浸水を防ぐことを当面の治水目標として河川改修事業を実施し、治水安全度の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 				
便益の主 な根拠	想定浸水戸数 447戸 想定浸水面積 88ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和5年度			
	B:総便益 (億円)	590	C:総費用(億円)	110	全体B/C (社会的割引率2%) 5.4 (社会的割引率1%) (7.9) (9.8)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.3~6.3) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.8~5.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.6~6.9)				
事業の効 果等	当該事業により、河道拡幅、河道掘削等を実施することで、1/10程度の降雨規模に対して、浸水被害の解消を図る。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和5年12月の公共事業の事業評価に係る第三者委員会において、事業継続が妥当であると答申を得ている。				

梅川大規模特定河川事業 位置図



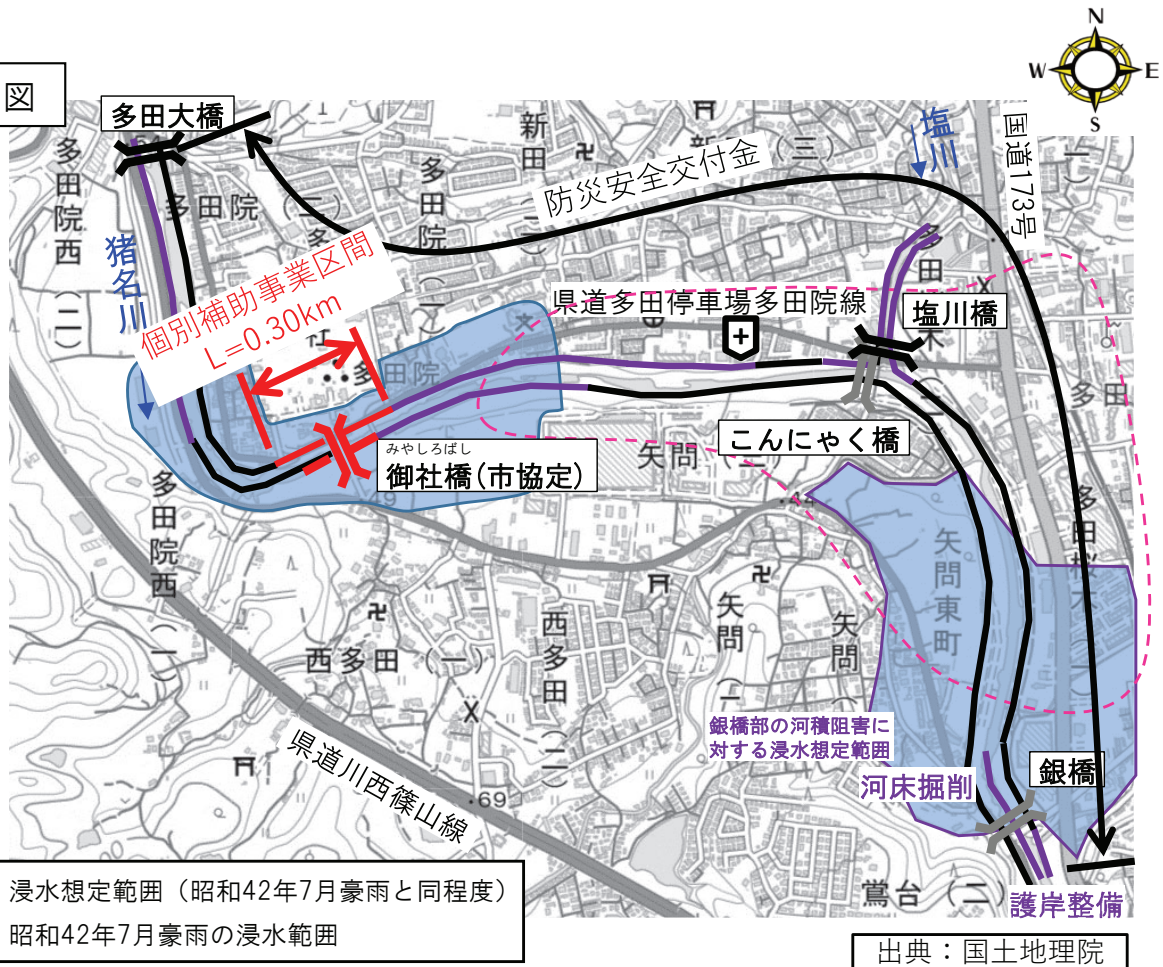
事業名 (箇所名)	武庫川大規模特定河川事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	兵庫県					
		担当課長名	笠井 雅広	評価 年度	令和7年度					
実施箇所	兵庫県尼崎、西宮市									
主な事業 の諸元	河床掘削、根固工									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	62									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県尼崎市、西宮市を流れる武庫川水系武庫川は市中心部を流れる河川であり、昭和36年6月洪水規模(戦後最大規模)の被害が発生した場合、浸水戸数47,197戸等の甚大な被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年8月に策定した河川整備計画に基づき、河川断面を拡大することにより、治水安全度を向上させ、地域の安心・安全を確保する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	想定浸水戸数 47,197戸 想定浸水面積 1,015ha 基準年度 令和7年度									
事業全体 の投資効 率性	B:総便益 (億円)	8,041	C:総費用(億円)	649	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	12.4 (19.0) (23.9)	B-C	7,392	EIRR (%)	48.5
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(12.5~13.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(12.1~12.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(9.4~11.4)									
事業の効 果等	当該事業により、河道掘削、橋梁掛替等を実施することで、戦後最大規模の降雨規模に対して、浸水被害の解消を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年11月の公共事業の事業評価に係る第三者委員会において、事業継続が妥当であると答申を得ている。									

事業名 (箇所名)	猪名川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業 主体	兵庫県					
実施箇所	兵庫県川西市	評価 年度	令和7年度							
主な事業 の諸元	橋梁改築、護岸									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	10									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県川西市を流れる淀川水系猪名川は市中心部を流れる河川であり、昭和42年7月洪水規模(戦後最大規模)の被害が発生した場合、浸水戸数5,913戸等の甚大な被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月に策定した河川整備計画に基づき、河川断面を拡大することにより、治水安全度を向上させ、地域の安心・安全を確保する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	想定浸水戸数 5,913戸 想定浸水面積 186ha 基準年度 令和7年度									
事業全体 の投資効 率性	B:総便益 (億円)	3,841	C:総費用(億円)	963	全体B/C (社会的割引率2%) (4.9) (社会的割引率1%) (5.6)	4.0 (4.9) (5.6)	B-C	2,878	EIRR (%)	6.0
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.0~4.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.9~4.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.6~4.4)									
事業の効 果等	当該事業により、築堤、河道掘削等を実施することで、戦後最大規模の降雨規模に対して、浸水被害の解消を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年11月の公共事業の事業評価に係る第三者委員会において、事業継続が妥当であると答申を得ている。									

位置図

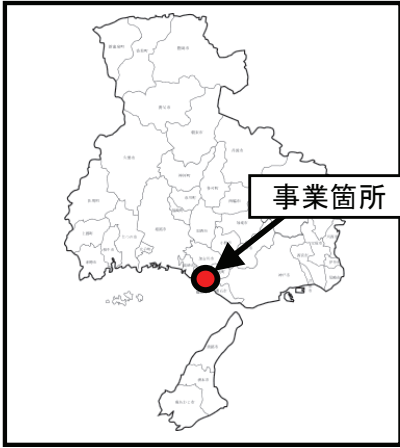


平面図



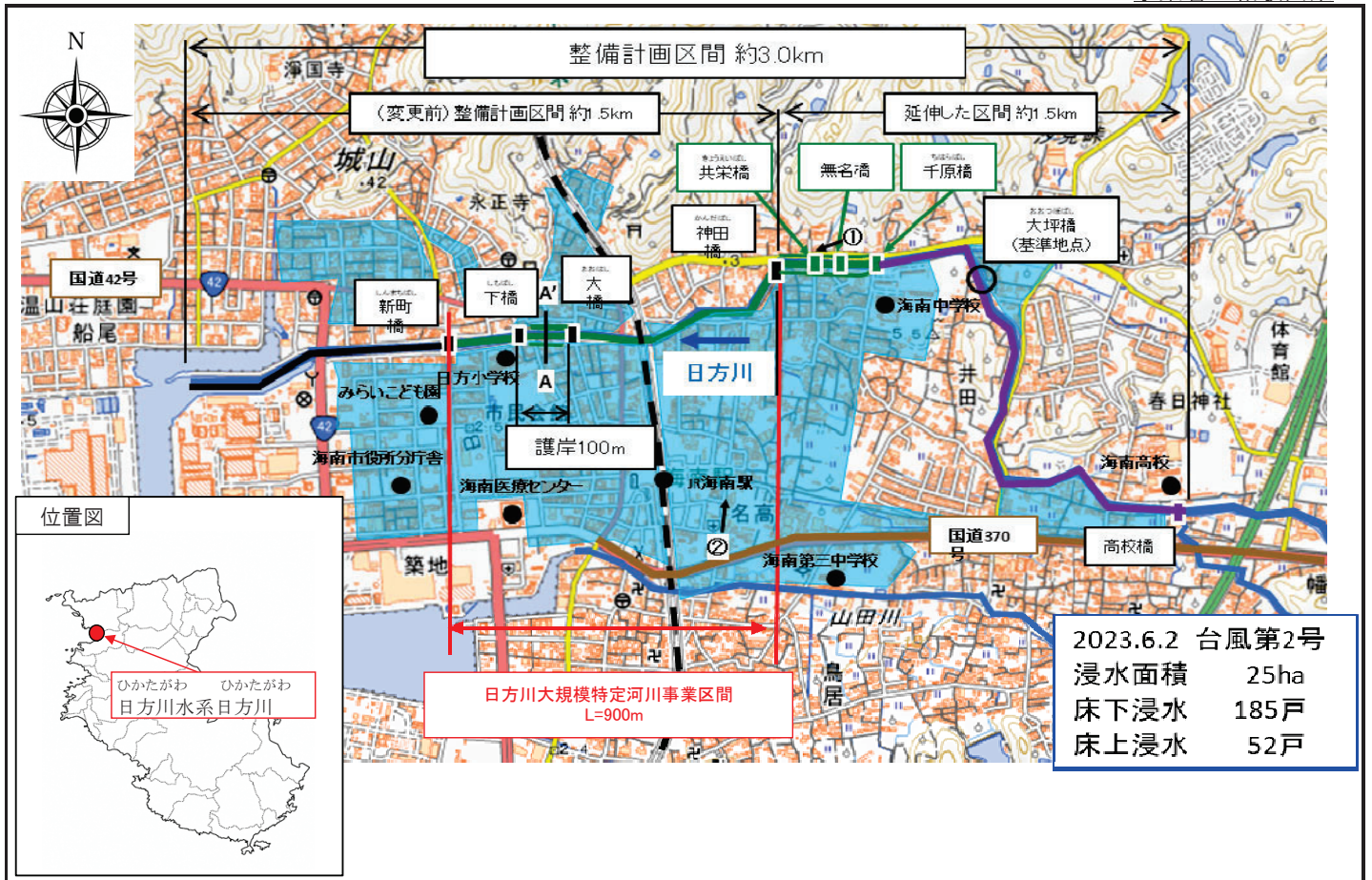
事業名 (箇所名)	水田川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課			事業主体	兵庫県		
			担当課長名	笠井 雅広			評価年度	令和7年度		
実施箇所	兵庫県加古川市、播磨町									
主な事業の諸元	分水路整備、河床掘削									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	17									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県加古川市、播磨町を流れる加古川水系水田川は市中心部を流れる河川であり、平成2年9月洪水規模(計画規模)の被害が発生した場合、浸水戸数15,667戸等の甚大な被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年11月に策定した河川整備計画に基づき、洪水対策を実施することにより、治水安全度を向上させ、地域の安心・安全を確保する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	想定浸水戸数 15,667戸 想定浸水面積 822ha 基準年度 令和6年度									
事業全体の投資効率性	B:総便益 (億円)	7,864	C:総費用(億円)	413	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	19.1 (28.4) (35.7)	B-C	7,451	EIRR (%)	86.2
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(18.1~20.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(18.7~18.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(17.3~20.7)									
事業の効果等	当該事業により、河道改修(分水路整備)等を実施することで、計画規模の降雨規模に対して、浸水被害の解消を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年11月の公共事業の事業評価に係る第三者委員会において、事業継続が妥当であると答申を得ている。									

位置図



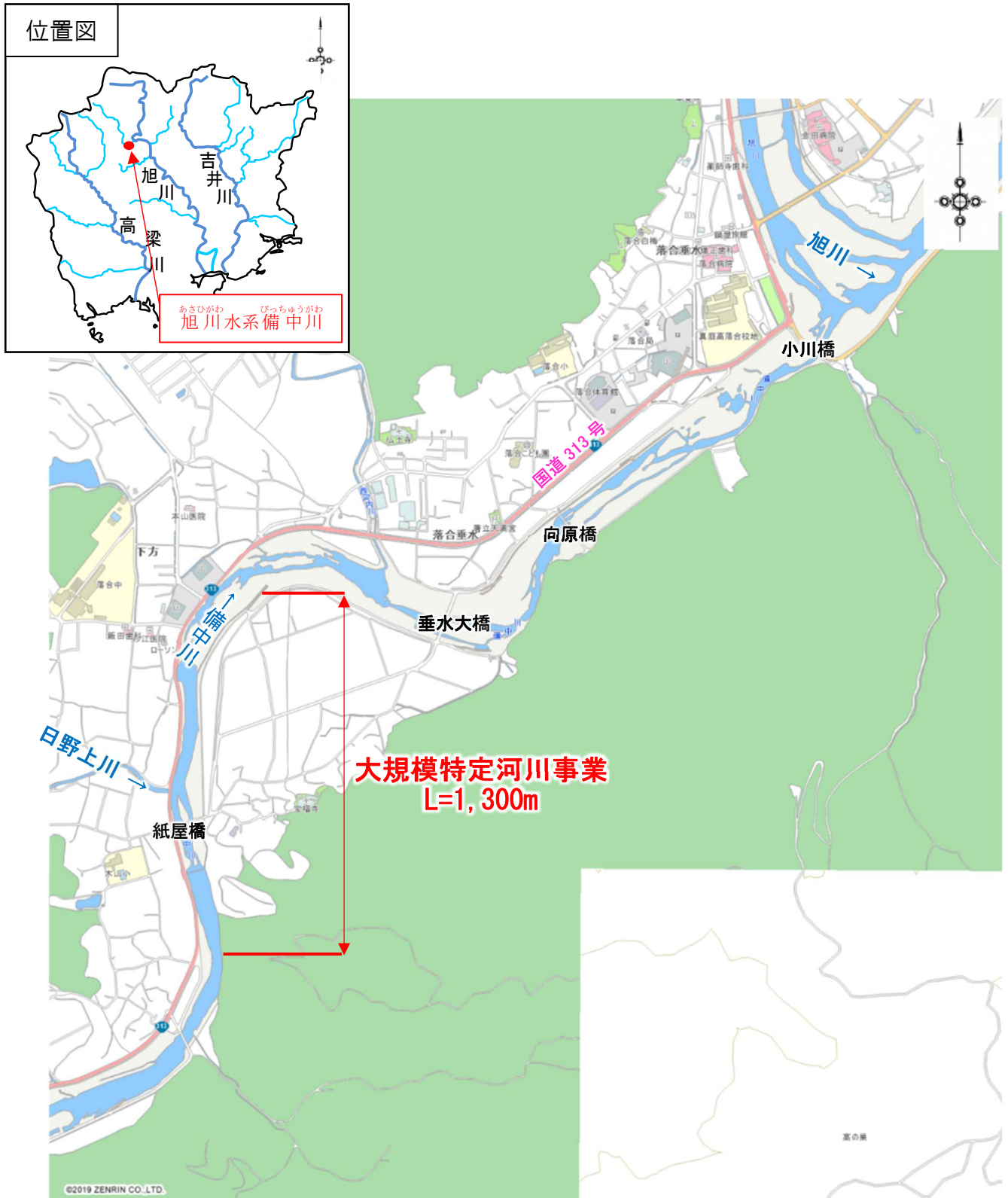
出典：国土地理院

事業名 (箇所名)	日方川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	和歌山県			
実施箇所	和歌山県海南市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁架替									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	25									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県海南市を流れる日方川水系日方川は市中心部を流れる河川であり、令和5年6月の台風第2号により、床上浸水205戸、床下浸水家414戸の甚大な被害が発生した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年9月に策定した河川整備計画に基づき、1/30規模の降雨による洪水を安全に流下させる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	想定浸水戸数 2,258戸 想定浸水面積 118ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益 (億円)	1,654	C:総費用(億円)	113	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	14.7 (21.4) (26.7)	B-C	1,542	EIRR (%)	60
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(14.0~15.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(14.8~14.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(13.4~16.0)									
事業の効 果等	当該事業により、河道拡幅、河道掘削等を実施することで、1/30程度の降雨規模に対して、浸水被害の解消を図る。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年7月の公共事業の事業評価に係る第三者委員会において、事業継続が妥当であると答申を得ている。									



事業名 (箇所名)	備中川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業 主体	岡山県					
実施箇所	岡山県真庭市				評価 年度	令和7年度				
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁、樋門・樋管									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	16									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・備中川は、旭川水系の北西部に位置し、真庭市阿口から真庭市落合垂水の旭川に合流する一級河川である。 ・昭和47年7月の洪水により、備中川流域全体で浸水面積1,601ha、浸水家屋2,635戸の甚大な被害が発生したことから、昭和48年から河川改修を進めている。 ・備中川沿川では、国道313号の改良工事が進んだことなどから、市街地が進行しており、資産が多く、浸水時の被害が大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年7月と同規模の洪水に対し、浸水被害の軽減を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	年平均被害軽減期待額：342億円									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和4年度								
	B:総便益 (億円)	17,229	C:総費用(億円)	452	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	38.1 (47.5) (52.2)	B-C	16,777	EIRR (%)	210.0
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (37.5~38.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C (38.2~38.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C (34.3~41.9)									
事業の効 果等	・昭和47年7月と同規模の洪水に対し、浸水被害の軽減を図る									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・令和5年10月に学識者等による第三者から構成される岡山県事業評価監視委員会を開催し河川整備を可とした答申を得ている。 <都道府県の意見・反映内容>									

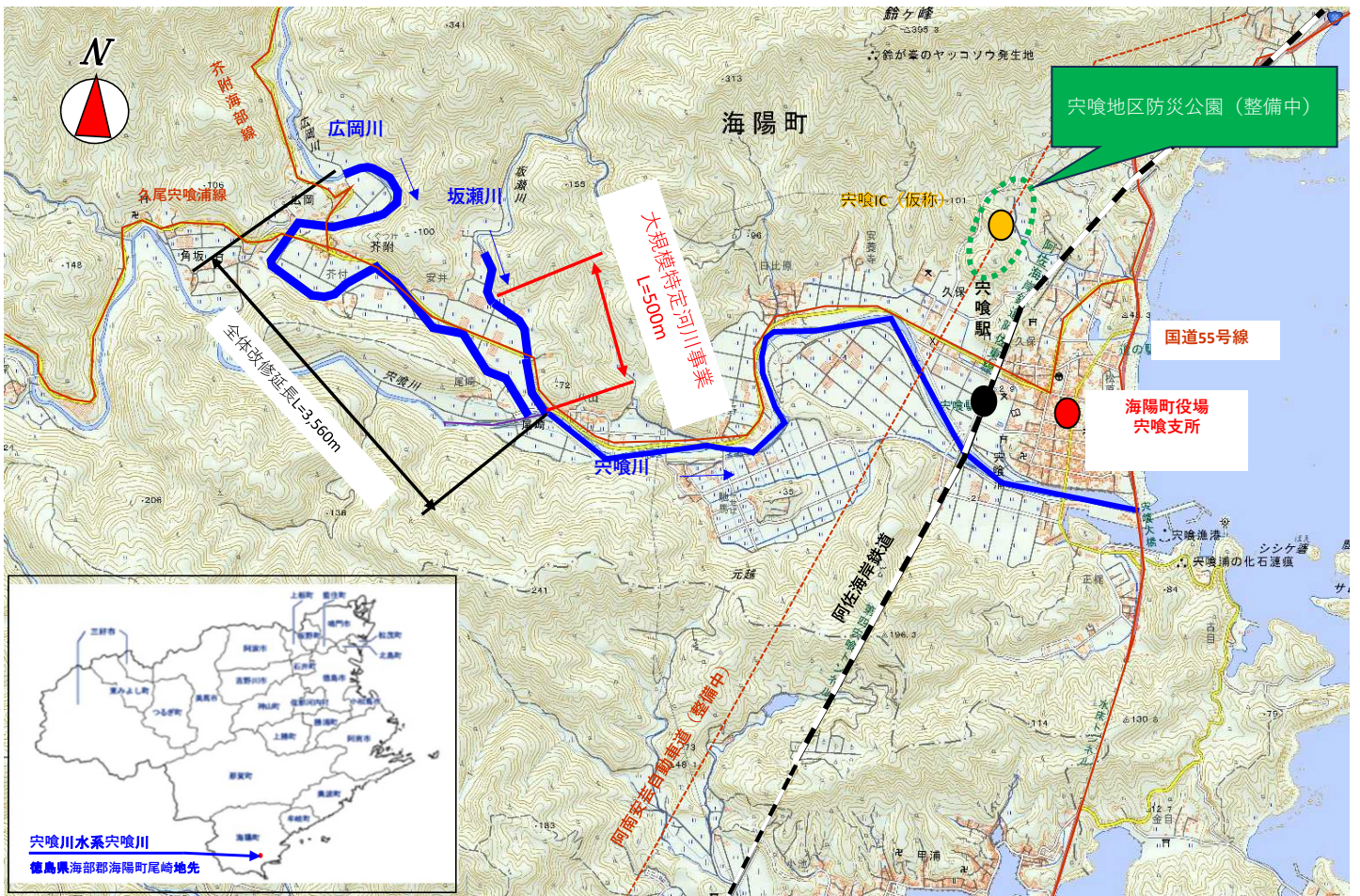
備中川大規模特定河川事業位置図



事業名 (箇所名)	穴喰川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	徳島県			
実施箇所	徳島県海部郡海陽町					評価 年度	令和6年度			
主な事業 の諸元	河道掘削、橋梁									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	5									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>①被災頻度: H10.5(床下62戸、床上11戸)、H14.9(床下6戸)、H18.4(床下43戸)、H26.8(床下168戸、床上56戸)、R3.9(床下27戸、床上2戸)</p> <p>②最大浸水戸数: 224戸 [H26(8月豪雨)]</p> <p>③最大浸水面積: 130ha [H26(8月豪雨)]</p> <p><達成すべき目標></p> <p>河川整備計画目標規模(年超過確率1/30)の洪水を安全に流下させる。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数: 21戸 浸水軽減面積: 45ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益 (億円)	21.9	C:総費用(億円)	15.4	全体B/C (社会的割引率2%)	1.4 (2.1)	B-C	6.4	EIRR (%)	5.6
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.2 ~ 1.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.2 ~ 1.5)									
事業の効 果等	・平成26年8月台風11号と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減することに加え、県道芥附海部線や県道久尾穴喰浦線の冠水被害が解消される。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識者等の第三者から構成される「とくしま川づくり委員会」会長よりご意見等を頂き、当事業の事業評価についても了承。									

穴喰川の概要

徳島県海部郡海陽町



事業名 (箇所名)	苅屋川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業主体	徳島県			
実施箇所	阿南市那賀川町苅屋		担当課長名	笠井 雅広		評価年度	令和5年度			
主な事業の諸元	築堤、河道掘削、護岸、橋梁、用地									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和12年度						
総事業費 (億円)	7.3									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>①被災頻度:S50(豪雨)、H11(豪雨)、H16(台風23)、H26.8(台風12)</p> <p>②最大浸水戸数:26戸(H11豪雨)</p> <p>③最大浸水面積:71ha(S50豪雨)</p> <p><達成すべき目標></p> <p>河川整備計画目標規模(年超過確率1/30)の洪水を安全に流下させる。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	浸水軽減戸数:170戸 浸水軽減面積:114ha 基準年度 令和5年度									
事業全体の投資効率性	B:総便益 (億円)	190.0	C:総費用(億円)	30.9	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	6.1 (9.4) (12.0)	B-C	159.1	EIRR (%)	10.1
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.0~6.3) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.1~6.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.5~6.8)									
事業の効果等	・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の170戸が解消され、氾濫面積約114haが軽減される。 想定最大規模の洪水浸水想定区域図を公表済みであり、住民の水害リスク意識向上を図っている。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識者等の第三者から構成される「としま川づくり委員会」会長よりご意見等を頂き、当事業の事業評価についても了承。									

苅屋川の概要

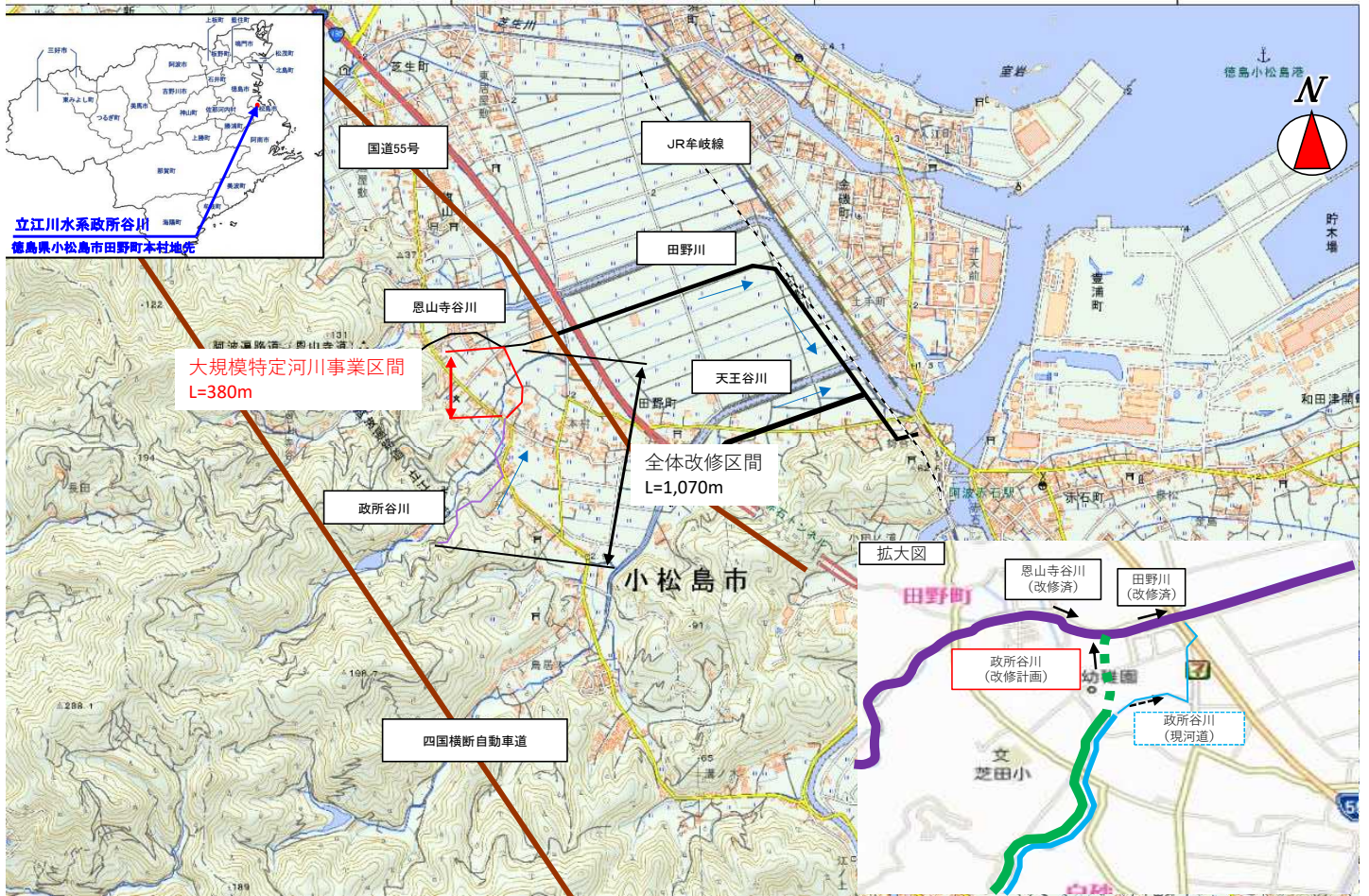
徳島県阿南市那賀川町



事業名 (箇所名)	政所谷川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	徳島県			
実施箇所	小松島市田野町月ノ輪					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	築堤、護岸、橋梁									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	10.0									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>①被災頻度:H16(台風23)、H26.8(台風12)</p> <p>②最大浸水戸数:11戸(H16台風23号)</p> <p>③最大浸水面積:63ha(H16台風23号)</p> <p><達成すべき目標></p> <p>河川整備計画目標規模(年超過確率1/30)の洪水を安全に流下させる。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:121戸 浸水軽減面積:59ha 基準年度 令和7年度									
事業全体 の投資効 率性	B:総便益 (億円)	15.91	C:総費用(億円)	6.23	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.6 (3.7) (4.5)	B-C	9.7	EIRR (%)	7.1
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.4~2.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.5~2.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.2~3.1)									
事業の効 果等	・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の186戸が解消され、氾濫面積約106haが軽減される。 想定最大規模の洪水浸水想定区域図を公表済みであり、住民の水害リスク意識向上を図っている。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 学識者等の第三者から構成される「とくしま川づくり委員会」会長よりご意見を頂き、当事業の事業評価についても了承。									

政所谷川の概要

徳島県小松島市田野町



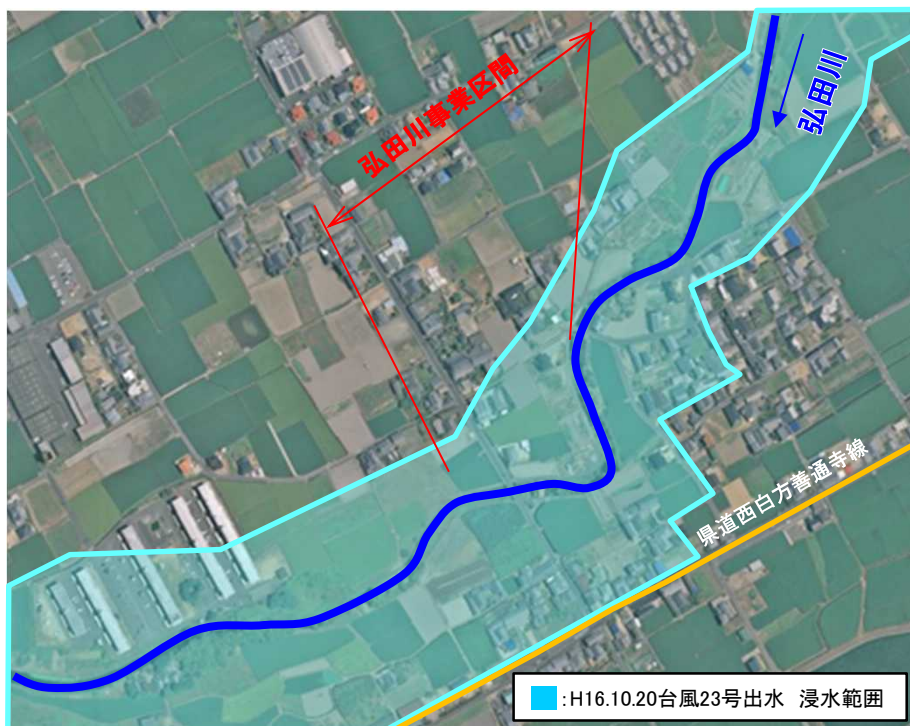
事業名 (箇所名)	弘田川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土安全局治水課		事業主体	香川県			
実施箇所	香川県仲多度郡多度津町					評価年度	令和4年度			
主な事業の諸元	掘削、堰改築、護岸、橋梁									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	10									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 弘田川水系弘田川は、河道が狭小であるため、浸水被害が頻発しており、特に平成16年10月台風23号による出水では被災家屋135戸、浸水面積35.4haの被害が発生している。</p> <p><達成すべき目標> 堰改築、橋梁架替、河道掘削、護岸工等の改築などにより、流下能力を確保し、浸水被害の軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>									
便益の主な根拠	浸水軽減戸数: 926戸 浸水軽減面積: 248ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和3年度							
	B:総便益 (億円)	140.00	C:総費用(億円)	25	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	5.7 (8.4) (10.5)	B-C	116	EIRR (%)	30.19
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.20 ~ 6.36) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(5.78 ~ 5.69) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.27 ~ 5.15)									
事業の効果等	堰改築、橋梁架替、河道掘削、護岸工等の改築などにより、流下能力を確保することで、浸水被害が軽減される。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年4月に学識経験者及び住民代表で構成される「わがかがわの川懇談会」を開催し、河川整備は可とした答申を得ている。 <都道府県の意見・反映内容> -									

弘田川大規模特定河川事業位置図

位置図



平面図



事業名 (箇所名)	大川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	愛媛県			
実施箇所	愛媛県松山市					評価 年度	令和7年度			
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁架替									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和19年度						
総事業費 (億円)	22									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年11月の豪雨により、松山市の市街地において、床上浸水39戸、床下浸水77戸の甚大な浸水被害が発生した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業により実施する大川沿川には指定避難所に指定されている潮見小学校や潮見公民館など防災拠点として重要な施設があるとともに、第一次緊急輸送道路である国道196号が走っており、災害時における人や物資の輸送を確保が必要である。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水災害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主 な根拠	年平均被害軽減額: 5,700百万円									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度							
	B:総便益 (億円)	790	C:総費用(億円)	34	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	23.6	B-C	757	EIRR (%)	113
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(21.41 ~ 26.16) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(23.42 ~ 23.66) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(21.19~25.9)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、河川整備基本方針規模の洪水に対して、床上浸水を解消することができる。									
その他	令和7年12月に学識者等による意見聴取し、事業内容について問題ない旨意見を得ている。									

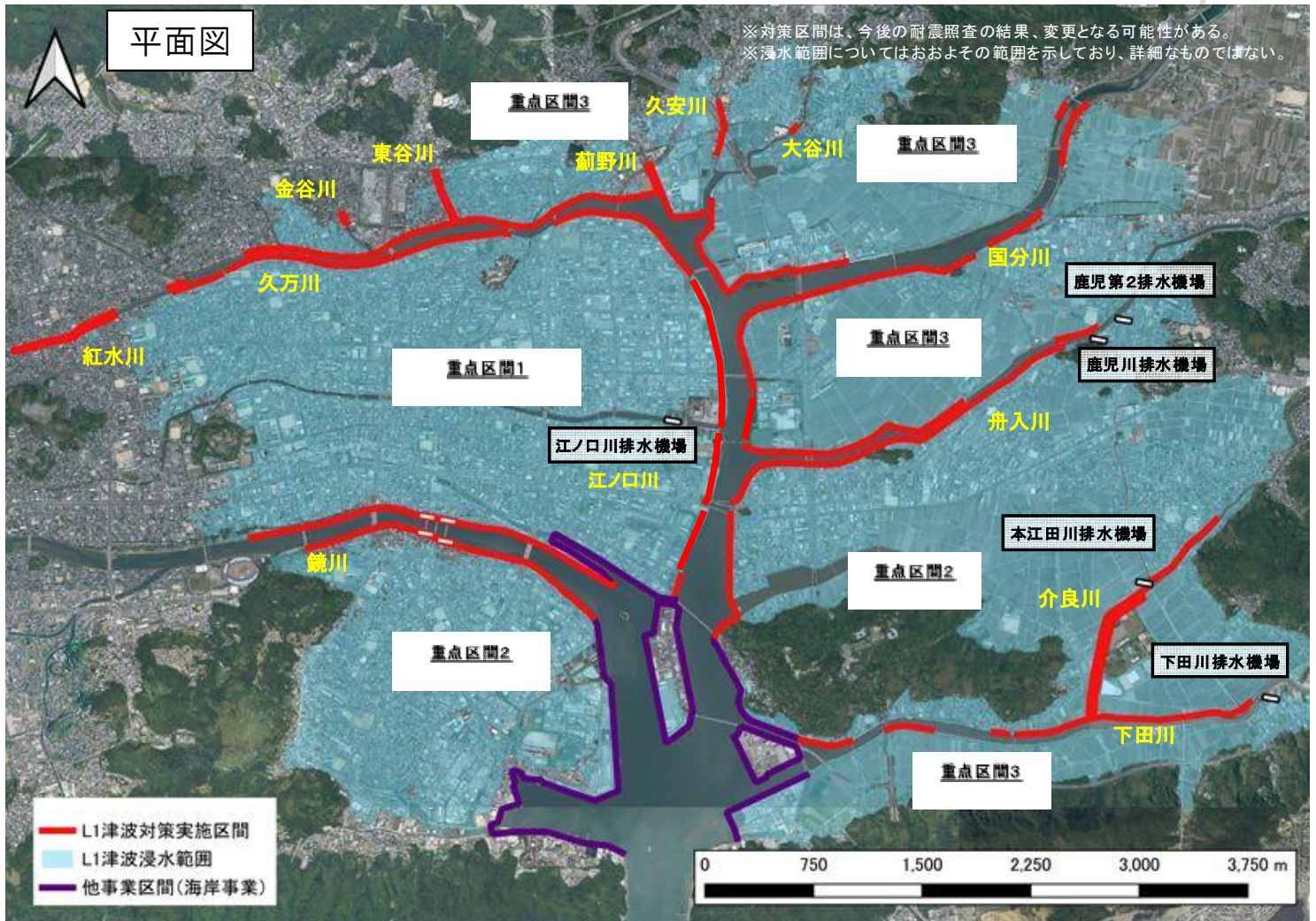
事業名 (箇所名)	高知地区事業間連携河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅宏		事業 主体	高知県				
実施箇所	高知県高知市										
主な事業 の諸元	堤防耐震化、橋梁改築、排水機場の耐水化										
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度							
総事業費 (億円)	150										
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震の発生確率は、今後30年間で60%~90%とされており、高知県の南海トラフ巨大地震による被害想定(平成25年5月)によると、高知市中心部では甚大な津波浸水被害が想定されることから、早期の地震・津波対策が求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口・資産・都市機能が特に集中している高知市中心部において、海岸事業と河川事業が連携して地震・津波対策を行うことにより、高知市中心部のL1津波浸水被害の解消を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数: 53,357戸 浸水軽減面積: 2,800ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益 (億円)	11,739.3	C:総費用(億円)	1342.2	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	8.7 12.0 14.1	B-C	10,397	EIRR (%)	13	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(8.3 ~ 9.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(8.2 ~ 8.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.9 ~ 9.6)										
事業の効 果等	人口・資産・都市機能が特に集中している高知市中心部において、海岸事業と河川事業が連携して地震・津波対策を行うことにより、高知市中心部のL1津波浸水被害の解消を図る。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 当該事業は、浸水被害の軽減が図られることから、事業効果は高く、費用対効果も十分であるため、事業を「継続」とする。 なお、地元からの要望が強いことを鑑み、早期に事業進捗を図ることと、コスト縮減に努力することを意見させていただく。 <都道府県の意見・反映内容>										

高知地区事業間連携河川事業位置図

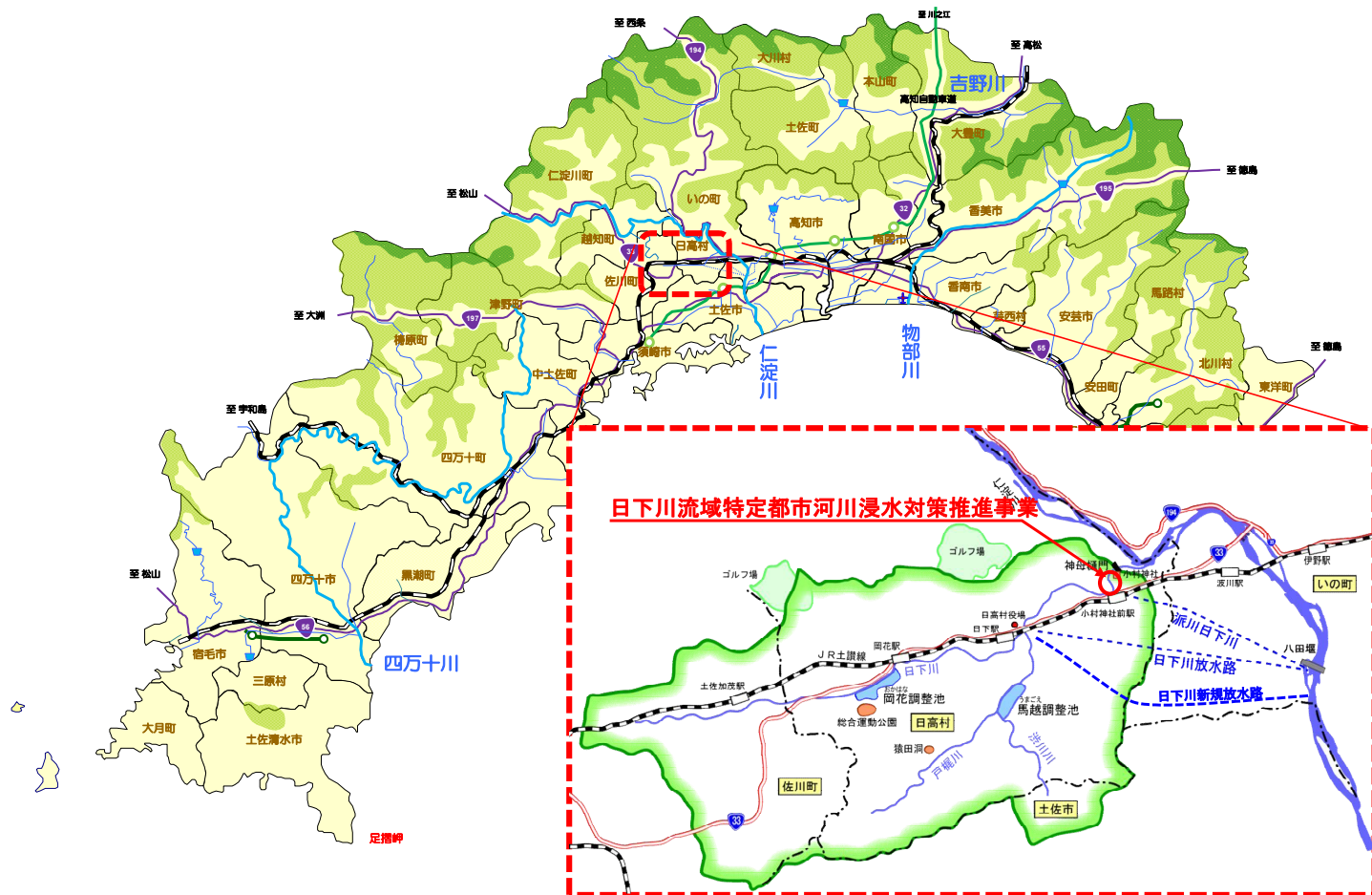
位置図



平面図



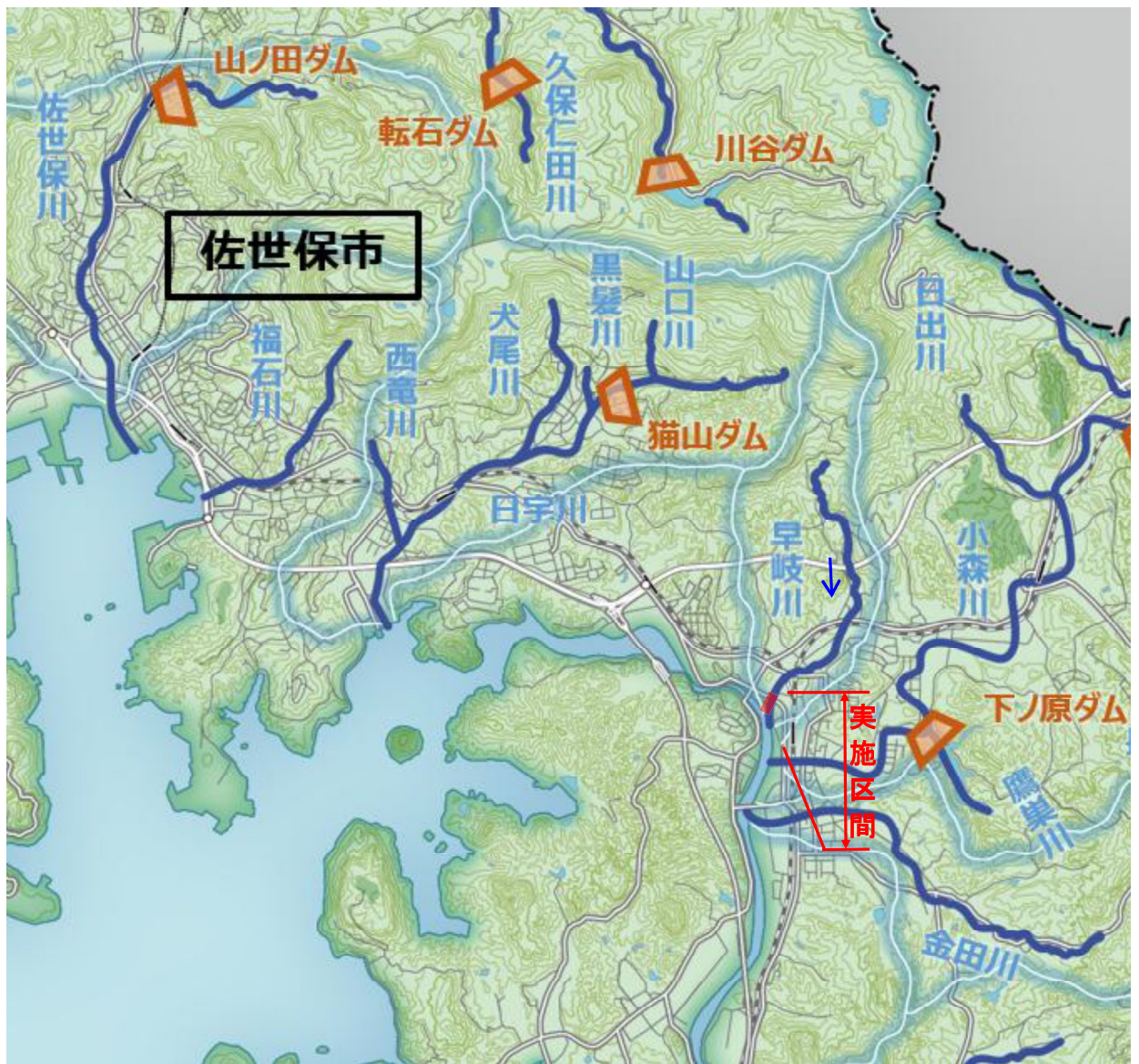
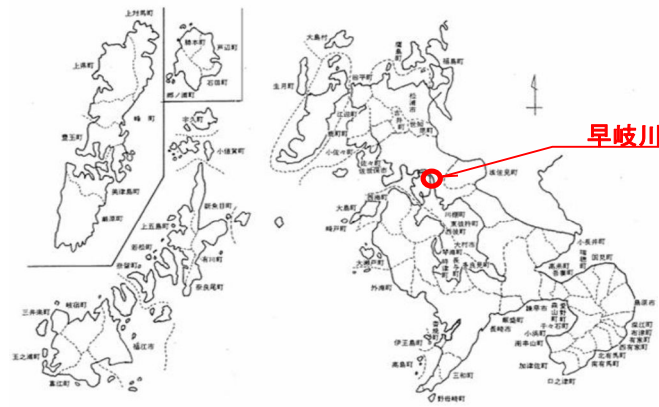
事業名 (箇所名)	日下川流域特定都市河川浸水対策推進事業		担当課 担当課長名	水管理・国土安全局治水課 笠井 雅宏		事業 主体	高知県、日高村					
実施箇所	高知県高岡郡日高村											
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸、雨水貯留浸透施設整備											
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和11年度								
総事業費 (億円)	15.7											
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河積断面が不十分ことから洪水時には溢水・氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・平成26年8月の台風12号に伴う豪雨により、大規模な浸水被害が発生している(浸水:床上109戸、床下50戸) <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤・護岸を施工するとともに雨水貯留浸透施設を整備することで、流下能力の向上及び水害リスクの軽減を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 											
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:9戸 年平均浸水軽減面積:15ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和7年度										
	B:総便益 (億円)	165.7	C:総費用(億円)	93.6	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.8 2.7 3.5	B-C	72	EIRR (%)	6		
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(10.1 ~ 12.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(10.8 ~ 11.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(10.1 ~ 12.1)											
事業の効 果等	河床掘削・護岸整備や雨水貯留浸透施設の整備等を行うことにより、流下能力を確保するとともに、日下川流域における浸水被害の軽減を図る。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和8年1月に学識者への意見聴取を行った結果、事業内容については問題無い旨の意見を得ている。 <都道府県の意見・反映内容> -											



事業名 (箇所名)	早岐川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業主体	長崎県					
実施箇所	長崎県佐世保市			評価年度	令和7年度					
主な事業の諸元	護岸工、掘削工、橋梁									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和18年度						
総事業費 (億円)	30									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成2年7月の豪雨では、浸水面積10ha、床上浸水82戸、床下浸水117戸の甚大な被害が生じた。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 河川改修を行うことにより、浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数 : 106戸									
事業全体の投資効率性	基準年度	令和7年度								
	B:総便益 (億円)	307	C:総費用(億円)	119	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	2.6	B-C	188	EIRR (%)	14
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.4~2.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.6~2.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.5~2.7)									
事業の効果等	・河川改修を行うことにより、浸水被害を軽減できる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和7年7月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、事業継続を可とした答申を得ている。									

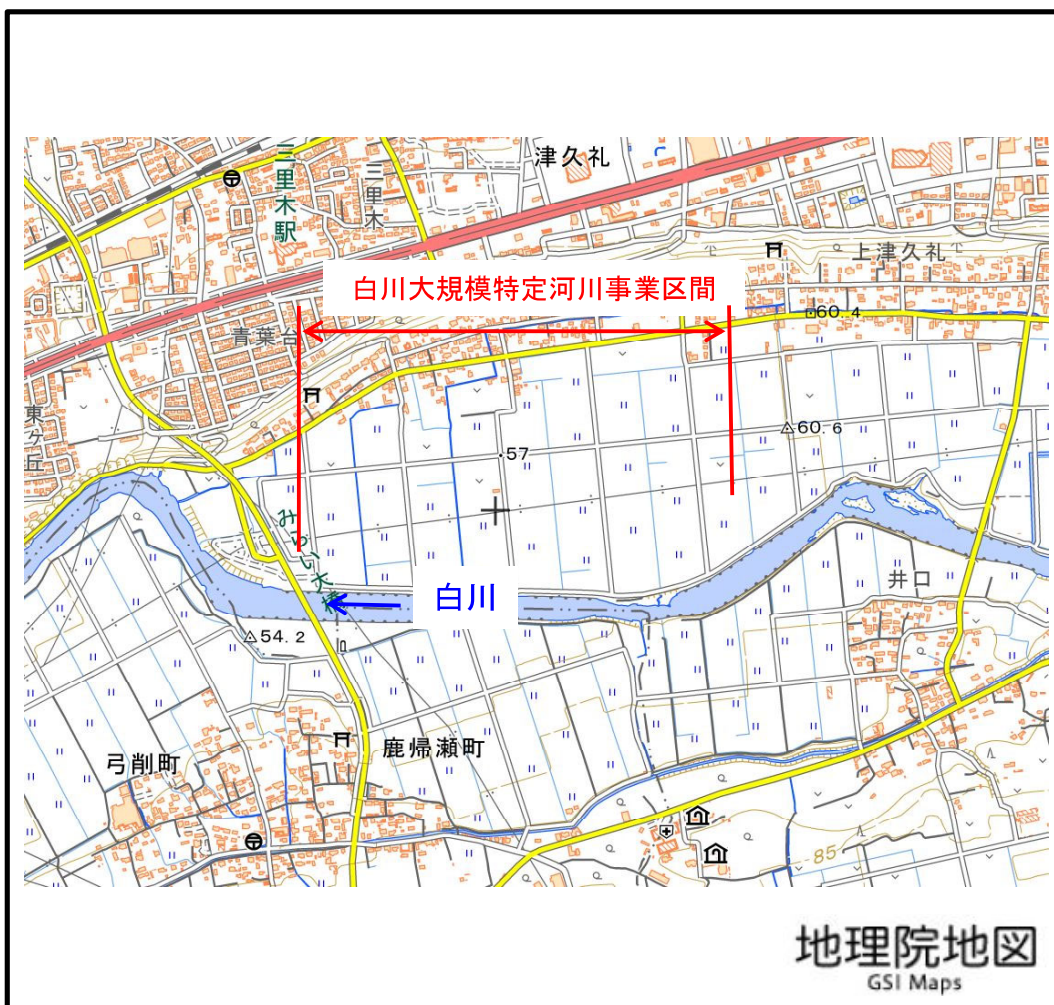
早岐川大規模特定河川事業位置図

長崎県全体位置図



事業名 (箇所名)	白川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広	事業主体	熊本県
実施箇所	熊本県菊陽町			評価年度	令和7年度
主な事業の諸元	河道掘削、築堤、護岸				
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和14年度	
総事業費 (億円)	16				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 平成24年九州北部豪雨により、多くの家屋等で浸水被害が発生しており、浸水被害を防止するための治水対策が急務となっている。</p> <p><達成すべき目標> ・白川水系河川整備計画に基づき河道掘削及び築堤、護岸を集中的に実施し、流下能力を確保することで、家屋の浸水被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数:1,033戸				
事業全体の投資効率性	基準年度	令和6年度			
	B:総便益 (億円)	1,012	C:総費用(億円)	715	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)
				1.4	B-C
				297	EIRR (%)
					-
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.4~1.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.4~1.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.4~1.6)				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、菊陽区間の河川整備計画規模(1,500m ³ /s)の洪水に対して浸水被害の軽減を図る。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和6年度年学識者等による第三者から構成される熊本県公共事業再評価委員会を開催し、河川整備を「継続」とした答申を得ている。				

白川大規模特定河川事業位置図



事業名 (箇所名)	玖珠川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業主体	大分県			
			担当課長名	笠井 雅広		評価年度	令和7年度			
実施箇所	大分県日田市									
主な事業の諸元	河道拡幅、掘削、護岸等									
事業期間	事業採択	令和8年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	41									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 令和2年7月豪雨により天ヶ瀬温泉街で浸水家屋125戸、浸水面積7.7haの被害が発生したことから、再度災害防止のため早期の治水能力の向上が求められている</p> <p><達成すべき目標> ・沿川の旅館、店舗、家屋等の浸水被害軽減 ・市道等の冠水被害軽減</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	浸水軽減戸数:73戸									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和3年度							
	B:総便益 (億円)	107	C:総費用(億円)	65	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	1.7 (2.3) (2.8)	B-C	42	EIRR (%)	-
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.5 ~ 1.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.7 ~ 1.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.5 ~ 1.8)									
事業の効果等	狭小な河川の拡幅、掘削により流下能力を確保し、家屋等の浸水被害や市道等の冠水被害低減を図る									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 事業実施は妥当である									

